

事 務 連 絡
令和 7 年 2 月 19 日

各都道府県
循環型社会形成推進交付金担当者 各位

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課
浄化槽推進室

「循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル」の改定について

平素より廃棄物行政の推進にご尽力いただきありがとうございます。

循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定につきましては、循環型社会形成推進交付金交付取扱要領及び循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル（令和 6 年 1 月 31 日改訂）等に基づき行われてきたところですが、循環型社会形成推進交付金交付要綱（令和 6 年 3 月 29 日付け環循適発第 24032926 号）等の改正に伴う様式変更に係る記載方法及びこれまで照会等の多かった点を反映し、今般、本交付金等の実績報告及び額の確定事務の担当者の適切な事務執行の参考となるよう、別添のとおり、「循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル」を改定いたしましたのでお送りいたします。

各都道府県の担当者におかれましては、本マニュアルの内容を十分に御理解いただき、実績報告書のチェック及び交付金の額の確定事務に役立てていただくとともに、管内市町村への周知方よろしく願いいたします。

本マニュアルの内容を十分に理解され、これに基づき、本交付金の実績報告及び額の確定事務が円滑かつ適切に行われますよう、よろしくお願い申し上げます。

< 本件担当 >

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課施設第一係
TEL: 03-5521-8337
浄化槽推進室整備係
TEL: 03-5501-3155

循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル

1. 基本的な説明

- (1) 循環型社会形成推進交付金、廃棄物処理施設整備交付金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の事業実績報告については、「循環型社会形成推進交付金交付要綱」「廃棄物処理施設整備交付金交付要綱」「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金交付要綱」（以下「交付要綱」という）及び「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」「廃棄物処理施設整備交付金交付取扱要領」「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）交付取扱要領」（以下「取扱要領」という）に基づいて行う。
- (2) 事業実績報告については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（以下「補助金適化法」という）第 14 条より、交付対象事業者（以下「事業主体」という）の義務として定められている。
- (3) 取扱要領 11 より、事業主体は事業の完了の日から起算して 1 か月を経過した日又は翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに様式第 7「交付金事業実績報告書」を都道府県知事に提出しなければならない。
- (4) 様式第 7「交付金事業実績報告書」は、様式 7-1 から 7-3 までであり、報告時はこれらを全て提出すること（ただし、様式 7-3 については、備考 3 に該当する場合、提出の必要はない）。
- (5) 都道府県知事は定められた様式以外での事業実績報告を認めてはならない。
- (6) 交付決定された年度毎の様式 7-1 から 7-3 までを一式で作成すること。また、複数の事業、複数の予算区分（当初予算分や本省繰越予算分等）により交付決定がされている場合も、様式 7-1 及び様式 7-3 については 1 枚にまとめて作成し、様式 7-2 については、各事業・予算区分の執行金額等の確認のため、交付決定された事業・予算区分ごとに作成すること。
- (7) 翌年度への地方繰越を行う場合は、翌年度の事業完了の日から起算して 1 か月を経過した日又は当該事業完了日が属する年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに事業実績報告を行う。なお、当年度中に一部の事業が完了していても、その他の事業において地方繰越を行うものがある場合には、繰り越し事業の完了後に、全ての事業を一括して事業実績報告を行う。また、交付対象事業の実施期間内において、国の会計年度が終了したときは、翌年度の 4 月 30 日までに様式第 8「交付金事業年度終了実績報告書」を都道府県知事に提出しなければならない。

- (8) 都道府県知事は、補助金適化法第 15 条により、事業主体より交付金事業実績報告書の提出を受けた場合においては、報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、実績報告の内容が交付金事業の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき交付金の額を確定し、当該事業主体に通知しなければならない。
- (9) 令和 3 年 2 月 4 日付け環循適発第 2102043 号環境省環境再生・資源循環局長通知「循環型社会形成推進交付金等の額の確定について」（以下「局長通知」という）の 2 より、都道府県知事が行う確定事務は交付金事業実績報告書受理後原則として 20 日以内に完了しなければならない。
- (10) 局長通知の 3 より、都道府県知事は交付額確定通知書（局長通知別紙様式(1)）を事業主体に交付した後速やかに、交付額確定報告として、局長通知別紙様式(3)に交付額確定通知書及び交付金事業実績報告書の写しを添えて環境大臣あて提出しなければならない。
- (11) 当年度において交付金事業を実施するものの、年度間調整（減額調整）により交付金の交付決定を受けていない事業主体にあつては、都道府県知事は当該事業主体に事業実績報告書を作成・提出させ、報告内容を確認するとともに、交付金事業の進捗状況を把握すること。この場合、額の確定及び環境大臣への確定報告は必要ない。（当年度が地域計画期間の最終年度であつて、交付金の超過交付が生じた場合は別途返還のための手続きを要するので留意すること。）
- (12) 交付金の額の確定の結果、超過交付が生じた場合、事業主体は当該超過交付額を返還しなければならない。
- (13) 確定事務を行い返納すべき額が生じた場合には、交付額確定通知書の写を添付の上、局長通知別紙様式(2)による債権発生通知書を確定後速やかに歳入徴収官あて送付すること。
- (14) 事業主体及び都道府県は、参考資料の「循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト（会計検査院チェックリスト）」、環境省循環型社会形成推進交付金サイトに公表している「会計検査 不当事項案集」等を活用し、適正な交付対象金額の算出及び審査に務めること。

2. 各様式の作成例

(1) 交付金事業実績報告書

①記載項目の説明

様式 7-1 から 7-3 の各種項目の説明

- ・①-1 令和 n 年度に交付決定を受け、令和 n 年度事業完了した場合
（令和 n+1 年度へ繰越事業も含む。様式 8 については、（2）年度終了実績報告書参照）
- ・①-2 令和 n-1 年度に交付決定を受け、令和 n 年度に繰越をし、完了した場合
※様式 7-2、様式 7-3 に関しては、内容の重複又は特記事項がない場合は省略。

②個別記載例（年度間調整）

- ・今年度に年度間調整で増額する場合
- ・前年度の年度間調整で増額分を、今年度に減額する場合

③個別記載例（事業間調整）

- ・今年度に事業間調整をする場合
- ・前年度に事業間調整をした場合（当該年度は調整なし）

④個別記載例（地方繰越）

- ・繰越をする年度の場合
- ・事業を完了した年度の場合

⑤個別記載例（返還）

交付金の過年度の実績額を再確定し、返還を行う場合

（２）年度終了実績報告書

様式 8-1 から 8-2 の各種項目の説明

（３）交付額確定通知書等

- ①返還が生じない場合
- ②返還が生じる場合

（４）交付額確定報告書

（５）実績報告及び額の確定提出前チェックリスト

（６）額の確定に係るフロー図

3. 参考資料

（１）循環型社会形成推進交付金等の額の確定について（令和 3 年 2 月 4 日付け環境適発第 2102043 号環境省環境再生・資源循環局長通知）

（２）循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト（会計検査院チェックリスト）

①－１ 記載事項の説明(令和 n 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合)

様式第 7 交付金事業実績報告書
様式 7－1

※1 識 別 番 号
文 書 番 号
令 和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

知 事 殿

※2 申 請 者 △△市長 ○○ ○○

※3

令和 n 年度循環型社会形成推進

※3

令和 n 年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に

- 1 事業主体名 : △△市
- 2 循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日 : 令和×年×月×日
- 3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度

※4

【新規追加項目】
○(地域計画期間内の事業全体)
現地域計画期間の交付金申請上乗額の確認用。
現地域計画の総交付対象事業費とそれに基づく交付金額を記載する。
○事業終了までの受入可能額 ※自動計算
現地域計画期間内の次年度から事業終了までに申請可能な交付金額の確認用。
次年度以降、この額を超えて過大に申請することがないように留意する。
マイナスの額となる場合は、過大申請状態である(返還、不用額等が発生する)。

実績報告額表（※各財源別の金額を本表に全て記載すること）														※10		※11		※12	※13	※14
※5		※7	申請額			実績額			※11		※12	※13	※14							
項 目	事業年度		交付対象事業費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整による増額調整後の交付金額) (C)	交付金受入済額	調整額 (C-B)	事業終了までの受入可能額	差引額 (A-C)	備考							
令和 n 年度当初予算分		(地域計画期間内の事業全体)	16,169,367	6,568,779																
		(過年度分)	2,542,363	968,611	968,611	2,542,363	968,611	968,611	968,611	0		0								
		(当該年度分)	4,444,111	2,034,419	2,034,419	4,399,111	2,019,419	2,019,419	0	0		15,000								
		(合 計)	6,986,474	3,003,030	3,003,030	6,941,474	2,988,030	2,988,030	968,611	0	3,580,749	15,000								
エネルギー回収型廃棄物処理施設	RC～RO (RC～RO)	(地域計画期間内の事業全体)	16,000,000	6,500,000																
		(過年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000	950,000	0										
		(当該年度分)	4,350,000	2,000,000		4,350,000	2,000,000	2,000,000	0	0										
		(合 計)	6,850,000	2,950,000		6,850,000	2,950,000	2,950,000	950,000	0	3,550,000									
浄化槽設置整備事業	RC～RO	(地域計画期間内の事業全体)	78,500	36,575																
		(過年度分)	24,072	11,966		24,072	11,966	11,966	11,966	0										
		(当該年度分)	27,700	11,315		27,700	11,315	11,315	0	0										
		(合 計)	51,772	23,281		51,772	23,281	23,281	11,966	0	13,294									
公共浄化槽等整備推進事業	RC～RO	(地域計画期間内の事業全体)	30,867	12,204																
		(過年度分)	3,291	1,645		3,291	1,645	1,645	1,645	0										
		(当該年度分)	21,411	8,104		21,411	8,104	8,104	0	0										
		(合 計)	24,702	9,749		24,702	9,749	9,749	1,645	0	2,455									
施設整備に関する計画支援事業 (マテリアルリサイクル推進施設)	RC～RO	(地域計画期間内の事業全体)	60,000	20,000																
		(過年度分)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	0	0			過年度分5,000千円は、R(n-1)→Rnの地方繰越分							
		(当該年度分)	45,000	15,000		45,000	15,000	15,000	0	0										
		(合 計)	60,000	20,000		60,000	20,000	20,000	0	0	0									
施設整備に関する計画支援事業 (エネルギー回収型廃棄物処理施設)	RC～RO	(地域計画期間内の事業全体)	60,000	20,000																
		(過年度分)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	5,000	0			当該年度分15,000千円は、Rn→R(n+1)の地方繰越分							
		(当該年度分)	45,000	15,000		0	0	0	0	0										
		(合 計)	60,000	20,000		15,000	5,000	5,000	5,000	0	15,000									
令和 n 年度(令和 n-1 年度からの当初予算繰越分)		(地域計画期間内の事業全体)	16,000,000	6,500,000																
		(過年度分)	2,500,000	950,000	950,000	2,500,000	950,000	950,000	950,000	0		0								
		(当該年度分)	4,000,000	1,425,000	1,425,000	4,000,000	1,425,000	1,425,000	0	0		0								
		(合 計)	6,500,000	2,375,000	2,375,000	6,500,000	2,375,000	2,375,000	950,000	0	4,125,000	0								
エネルギー回収型廃棄物処理施設	RO～RO (RO～RO)	(地域計画期間内の事業全体)	16,000,000	6,500,000																
		(過年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000	950,000	0										
		(当該年度分)	4,000,000	1,425,000		4,000,000	1,425,000	1,425,000	0	0										
		(合 計)	6,500,000	2,375,000		6,500,000	2,375,000	2,375,000	950,000	0	4,125,000									
		(地域計画期間内の事業全体)																		
<想定状況> ※実際の報告書提出の際は、枠囲い等の加工は不要。																				
赤枠事業>>令和 6 (n) 年度交付決定分と令和 5 (n-1) 年度交付決定分の繰越分により、令和 6 年度に実施した完了精算>>令和 7 年 3 月完了、4 月精算																				
※①～2 (P19 ～ P20) と同時に完了し、報告する想定。																				
青枠事業>>令和 6 年度交付決定分を、令和 7 年度に全額繰越して実施する完了精算>>令和 8 年 3 月完了、4 月精算 (予定)																				
ほか事業>>令和 6 年度交付決定分で、令和 6 年度に実施した完了精算>>令和 7 年 3 月完了、4 月精算																				
<提出書類> ※提出書類の判断については、P47「別添補足 額の確定に係るフロー図」を参照。																				
1 赤枠事業、ほか事業に係る 令和 6 年度の交付金事業実績報告 (様式 7)・・・ P4 ～ P18 参照																				
2 青枠事業に係る 令和 6 年度の交付金事業年度終了実績報告 (様式 8)・・・ P19 ～ P20 参照																				
3 赤枠事業に係る 令和 5 年度の交付金事業実績報告の再確定 (様式 7)・・・ P37 ～ P38 参照																				
4 青枠事業に係る 令和 7 年度の事業完了後、令和 6 年度の交付金事業実績報告の再確定 (様式 7)																				
※ 4 は、上記 3 と類似する内容のため、本マニュアルでは省略する。																				

(備考) 本様式に様式 7－2 及び様式 7－3 をあわせてものが報告書である。

※15

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先 (電話番号・Eメールアドレス)

※16

※1

識別番号は法人番号を記載すること。
(法人番号は「国税庁法人番号公表サイト」確認可能。)
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/setsumeikuninokikanichiran.html>

※2

原則として公印は省略すること。
なお、事業主体側の文書規定等の都合により、公印を省略することができない場合は公印を押印して提出してもよい。

※3

実績報告年度は交付決定を受けた年度の数字を記載(様式7-2、様式7-3についても同様)。

※4

・循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日
環境大臣による承認通知年月日を記載。計画の変更を行っている場合は、当初の計画の承認通知年月日でなく、変更計画の承認通知年月日を記載すること。また、変更報告の場合は変更報告年月日を記載すること。
なお、同一事業主体において複数の地域計画を作成している場合(生活排水処理基本計画をもって地域計画に代えている場合等)は、複数の地域計画にかかる年月日を併記すること。
・循環型社会形成推進地域計画期間
地域計画の計画期間を年度で記載。なお、同一事業主体において複数の地域計画を作成している場合(生活排水処理基本計画をもって地域計画に代えている場合等)は、複数の地域計画期間を併記すること。

※5

予算項目、事業数に合わせて、行を追加、削除などの調整をして構わない。
＜例＞過年度に終了した事業についても記載する場合、当初予算や繰越予算の部分を、過年度終了事業に修正して記載する。

※6

・内訳
内訳には、現地域計画期間内に掲げる全ての交付対象事業を記載(当該年度の交付金の有無に関係なく、当該年度までに実施した全てを記載し、過年度に終了した事業についても記載)。
交付対象事業名は、交付要綱別表1に掲げる交付対象事業から該当する事業名を記載(別表1の交付対象事業名と必ず合致させ、これ以外の事業名(例えば、「リサイクルセンター」「ストックヤード」など)は記載しない)。
なお、交付対象事業の交付率が複数ある場合でも1つの事業として記載。

※7

・事業年度
地域計画に掲げる事業年度(地域計画をまたぐ場合にはかつ書きで全体の事業年度も併記)を記載。

※8

・(地域計画期間内の事業全体) ※事業全体は自動計算
現地域計画期間内における各事業の交付対象事業費を記載。年度間調整残額を確認するための項目であるため、複数の地域計画に跨る場合でも、現地域計画での総交付対象事業費を記載すること。
(下記※9、※10の「交付対象事業費」及び「交付金額」の記載方法と異なることに留意すること。)
なお、同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施した場合、進捗率の管理は一括して行っていると考えられることから、当該欄には、複数の予算区分ごとに事業費を按分して記載するのではなく、すべて同一の記載とすること。

「交付対象事業費」は、各事業毎の全体事業の各交付対象事業費の合計を記載。(様式7-2の全体事業の「各交付対象事業費の合計」と一致する。)

(様式7-1)

項 目	事業年度	交付対象事業費	交付金額	交付決定額 (A)
※ 令和6年度当初予算分	R5~R6 (R5~R10)	16,000,000	4,500,000	
エスエルシー回収型廃棄物処理施設	(過年度分)	2,500,000	950,000	
	(当該年度分)	4,350,000	2,000,000	
(合 計)		6,850,000	2,950,000	
※ 令和6年度(令和5年度からの)当初予算繰越部分	R5~R6 (R5~R10)	16,000,000	6,500,000	
エスエルシー回収型廃棄物処理施設	(過年度分)	2,500,000	950,000	
	(当該年度分)	4,000,000	1,425,000	
(合 計)		6,500,000	2,375,000	

(様式7-2)

各金額が一致する。 ・様式7-1の各予算区分の(地域計画期間内の事業全体)欄の「交付対象事業費」 (予算区分毎に按分せず同一とする) ・様式7-2の「全体事業の各交付対象事業費の合計」	
全体事業	交付対象事業費 (1/4 事業) A
全体事業	交付対象事業費 (1/3 事業) B
全体事業	交付対象事業費 (1/2 事業) C

令和6年度4月の要綱改正に伴い、様式変更で新たに追加された項目のため注意すること。

「交付金額」は、各事業毎の各交付率の交付限度額の合計を記載。(様式7-2の各交付率(例:1/4、1/3、1/2)の「交付限度額」の合計と一致する。)

(様式7-1)

項 目	事業年度	交付対象事業費	交付金額	交付決定額 (A)
※ 令和6年度当初予算分	R5~R6 (R5~R10)	16,000,000	6,500,000	
エスエルシー回収型廃棄物処理施設	(過年度分)	2,500,000	950,000	
	(当該年度分)	4,350,000	2,000,000	
(合 計)		6,850,000	2,950,000	
※ 令和6年度(令和5年度からの)当初予算繰越部分	R5~R6 (R5~R10)	16,000,000	6,500,000	
エスエルシー回収型廃棄物処理施設	(過年度分)	2,500,000	950,000	
	(当該年度分)	4,000,000	1,425,000	
(合 計)		6,500,000	2,375,000	

(様式7-2)

各金額が一致する。 ・様式7-1の各予算区分の(地域計画期間内の事業全体)欄の「交付金額」 (予算区分毎に按分せず同一とする) ・様式7-2の各交付率の「交付限度額の合計」			令和6年度4月の要綱改正に伴い、 様式変更で新たに追加された項目 のため注意すること。		
交付限度額 B=A×4	交付限度額 B=A×3	交付限度額 B=A×2	交付限度額 B=A×4	交付限度額 B=A×3	交付限度額 B=A×2
前年度まで 上 今年度 M 合計 N=M+A	前年度まで 上 今年度 M 合計 U=S+T	前年度まで 上 今年度 M 合計 V=U+B	前年度まで 上 今年度 M 合計 N=M+A	前年度まで 上 今年度 M 合計 U=S+T	前年度まで 上 今年度 M 合計 V=U+B
過年度入済額 P	過年度入済額 W	過年度入済額 X	過年度入済額 P	過年度入済額 W	過年度入済額 X
単年度交付額 Q=P×N-P	単年度交付額 Y=R×V-W	単年度交付額 Z=Y×A-C-A-D	単年度交付額 Q=P×N-P	単年度交付額 Y=R×V-W	単年度交付額 Z=Y×A-C-A-D

令和6年度4月の要綱改正に伴い、様式変更で新たに追加された項目のため注意すること。

・過年度分

前年度の実績報告の申請額・実績額の「(合計)」を記載。
なお、同一年度において、当該年度予算分及び前年度からの地方繰越分が両方ある場合は、前年度からの地方繰越分の額については実績額の「(過年度分)」に加えて記載。
また、同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施した場合、進捗率の管理は一括して行っていると考えられることから、当該欄には、複数の予算区分ごとに事業費を按分して記載するのではなく、すべて同一の記載とすること。

- ・当該年度分
当該年度の交付決定に係る申請額・実績額を記載。
- ・合計 ※自動計算
過年度分と当該年度分との合計。

※9

・申請額

「交付対象事業費」「交付金額」は、交付申請書様式1～2の交付対象事業費、交付金額（申請額）と合致させる。
ただし、変更交付決定を受けている場合は、様式3の改交付決定額の（上段：交付対象事業費）（下段：国費）を記載。

「交付決定額(A)」には、事業主体に対する交付決定額（変更交付決定を受けている場合、変更交付決定額）を記載。過年度分の欄には過年度の申請額の合計を記載。

※10

・実績額

「交付対象事業費」は、執行した事業の交付対象事業費を記載。（様式7-2の当該年度事業に係る経費の配分の「交付対象事業費」と一致する。）

（様式7-1）

項 目	事業年度		申請額		実績額			
			交付対象事業費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整による増額調整後の交付金額) (C)
※令和5年度当初予算分 土木千一回収型廃棄物 処理施設	R5～R9 (R5～R10)	(地域計画期間 内)事業費(全)	16,000,000	6,500,000				
		(過年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000
		(当該年度分)	4,350,000	2,000,000		4,350,000	2,000,000	2,000,000
		(合 計)	6,850,000	2,950,000		6,850,000	2,950,000	2,950,000
※令和6年度(令和5年度か らの当初予算繰越分) 土木千一回収型廃棄物 処理施設	R5～R9 (R5～R10)	(地域計画期間 内)事業費(全)	16,000,000	6,500,000				
		(過年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000
		(当該年度分)	4,000,000	1,425,000		4,000,000	1,425,000	1,425,000
		(合 計)	6,500,000	2,375,000		6,500,000	2,375,000	2,375,000

（様式7-2）

各金額が一致する。
・様式7-1の各予算区分の「交付対象事業費の合計」
・様式7-2の当該年度事業に係る経費の配分の「交付対象事業費」

※令和5年度当初予算分

交付対象事業費
 $J = H - I$

※令和6年度(令和5年度からの当初予算繰越分)

交付対象事業費
 $J = H - I$

「単年度交付額(B)」は、交付対象事業費実績(過年度+当該年度)に交付率を乗じて算出した額から過年度受入済の交付金額を減額した額を記載。（原則、様式7-2の「単年度交付額(実績)」と一致する。）

ただし、施設整備事業においては、同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施した場合、様式7-2(施設)の「単年度交付額(実績)」は各予算区分の合計で自動計算されるが、様式7-1においては、按分した金額を記載する。このとき、様式7-1の各予算区分の「単年度交付額(B)」の合計と様式7-2の「単年度交付額(B)」は同一の額となる。

なお、過年度の年度間調整の増額分を当該年度で減額調整する場合は、記載方法が異なるため、後述の「②年度間調整の記載例※前年の増額分を減額する(調整2年目)」を参照すること。

（様式7-1）

項 目	事業年度		申請額		実績額			
			交付対象事業費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整による増額調整後の交付金額) (C)
施設整備に関する計画支援 事業	R5～R9 (R5～R10)	(地域計画期間 内)事業費(全)	60,000	20,000				
		(過年度分)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000
		(当該年度分)	45,000	15,000		45,000	15,000	15,000
		(合 計)	60,000	20,000		60,000	20,000	20,000

（様式7-2）

各金額が一致する。
・様式7-1の「単年度交付額(B)」
・様式7-2の「単年度交付額(実績)」

単年度交付額 (実績)
 $A F = Q + Z + A E$

※同一の施設整備事業において、複数の予算区分で実施している場合
（様式7-1）

項 目	事業年度		申請額		実績額			
			交付対象事業費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整による増額調整後の交付金額) (C)
※令和5年度当初予算分 土木千一回収型廃棄物 処理施設	R5～R9 (R5～R10)	(地域計画期間 内)事業費(全)	16,000,000	6,500,000				
		(過年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000
		(当該年度分)	4,350,000	2,000,000		4,350,000	2,000,000	2,000,000
		(合 計)	6,850,000	2,950,000		6,850,000	2,950,000	2,950,000
※令和6年度(令和5年度か らの当初予算繰越分) 土木千一回収型廃棄物 処理施設	R5～R9 (R5～R10)	(地域計画期間 内)事業費(全)	16,000,000	6,500,000				
		(過年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000
		(当該年度分)	4,000,000	1,425,000		4,000,000	1,425,000	1,425,000
		(合 計)	6,500,000	2,375,000		6,500,000	2,375,000	2,375,000

（様式7-2）

各金額が一致する。
・様式7-1の各予算区分の「単年度交付額(B)」の合計
・様式7-2の「単年度交付額(実績)」

※令和5年度当初予算分

単年度交付額 (実績)
 $A F = Q + Z + A E$

※令和6年度(令和5年度からの当初予算繰越分)

単年度交付額 (実績)
 $A F = Q + Z + A E$

「交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)」は、年度間調整・事業間調整後の当年度に実際に受け入れる交付金の実績額を記載。（様式7-2の「交付金額」と一致する。）

原則、「交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)」は、申請額欄の「交付金額」以下となる（事業間調整を実施する場合を除く）。

なお、事業間調整を実施する場合であっても、その予算区分の合計（当該年度分）では、「交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)」が申請額欄の「交付金額」以下となる。

（様式7-1）

項 目	事業年度		申請額		実績額			
			交付対象事業費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整による増額調整後の交付金額) (C)
※令和5年度当初予算分 土木千一回収型廃棄物 処理施設	R5～R9 (R5～R10)	(地域計画期間 内)事業費(全)	16,000,000	6,500,000				
		(過年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000
		(当該年度分)	4,350,000	2,000,000		4,350,000	2,000,000	2,000,000
		(合 計)	6,850,000	2,950,000		6,850,000	4,375,000	2,950,000
※令和6年度(令和5年度か らの当初予算繰越分) 土木千一回収型廃棄物 処理施設	R5～R9 (R5～R10)	(地域計画期間 内)事業費(全)	16,000,000	6,500,000				
		(過年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000
		(当該年度分)	4,000,000	1,425,000		4,000,000	1,425,000	1,425,000
		(合 計)	6,500,000	2,375,000		6,500,000	4,375,000	2,375,000

（様式7-2）

①原則、各金額が一致する。
・様式7-1の「交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)」
・様式7-2の「交付金額」
②原則、実績額欄の「交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)」は申請額欄の「交付金額」以下となる。（事業間調整を実施する場合を除く）

※令和5年度当初予算分

交付金額
 $A F + A F'$

※令和6年度(令和5年度からの当初予算繰越分)

交付金額
 $A F + A F'$

「交付金受入済額」は、過年度分の欄には、過去の交付金受入済額の合計を記載。当該年度分の欄には、当該年度における概算払いや部分払いを行っている場合はその額を記載する。（当該年度に概算払いや部分払いがなく精算払いであれば0を記載）。

※11

・調整額(C-B) ※自動計算

「交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)」から「単年度交付額(B)」を引いた額(=年度間調整額)。(原則、様式7-2の「年度間調整による増額調整額」と一致する。)

なお、本調整額は、増額調整の場合はプラスの額、減額調整の場合(過年度の増額調整分を当年度において減じる場合)はマイナスの額となる(後述の「②年度間調整の記載例」を参照。)。ただし、予算財源別に見た事業主体全体の(合計)欄でマイナスの額となることはない。

また、同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施した場合、過年度分については按分せずすべて同一の金額で記載されていることから、当該年度で調整する場合、2重調整にならないように注意すること。

(様式7-1)

項 目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)
		交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)	
施設整備に関する計画支援 事業	R5～R6	(地域計画期間 内の事業全体)	60,000	20,000				
		(過年度分)	15,000	5,000				
		(当該年度分)	45,000	15,000				
		(合 計)	60,000	20,000				

(様式7-2)

各金額が一致する。
・様式7-1の「調整額(C-B)」
・様式7-2の「年度間調整による増額調整額」

年度間調整による増額調整額
A.F.

※同一の施設整備事業において、複数の予算区分で実施している場合
(様式7-1)

項 目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)
		交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)	
※令和5年度当初予算分 にまじりて一回収型廃棄物 処理施設	R5～R6 (R5～R10)	(地域計画期間 内の事業全体)	16,000,000	6,500,000				
		(過年度分)	2,500,000	950,000				
		(当該年度分)	4,350,000	2,000,000				
		(合 計)	6,850,000	2,950,000				
※令和6年度(令和5年度か らの当初予算繰越分)	R5～R6 (R5～R10)	(地域計画期間 内の事業全体)	16,000,000	6,500,000				
		(過年度分)	2,500,000	950,000				
		(当該年度分)	4,000,000	1,425,000				
		(合 計)	6,500,000	2,375,000				

(様式7-2)

各金額が一致する。
・様式7-1の「調整額(C-B)」
・様式7-2の「年度間調整による増額調整額」

※減額調整する場合は、一致しないことに注意。
各パターンに記載例②年度間調整(減額調整)参照

※令和5年度当初予算分

年度間調整による増額調整額
A.F.

※令和6年度(令和5年度からの当初予算繰越分)

年度間調整による増額調整額
A.F.

※12

・事業終了までの受入可能額 ※自動計算

現地域計画期間内の事業終了までに申請可能な交付金額(年度間調整を含めた金額)の上限を確認するための記載事項。

「(地域計画期間内の事業全体)の交付金額」から「合計」欄の「単年度交付額(B)」及び「調整額(C-B)」を差し引いた額。

本受入れ可能額がマイナスの額となる場合は、年度間調整ができないのに調整しようとしている、過大申請状態である(返還、不用額等が発生する)。

また、後年度の交付申請において、この額を超えて過大に申請することがないように留意すること。

なお、同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施している場合、予算財源別に見た事業全体で状況を確認する必要がある。

(様式7-1)

項 目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	事業終了ま での受入可能額
		交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)		
施設整備に関する計画支援 事業	R5～R6	(地域計画期間 内の事業全体)	60,000	20,000					
		(過年度分)	15,000	5,000					
		(当該年度分)	45,000	15,000					
		(合 計)	60,000	20,000					

令和6年度4月の要綱改正に伴い、
様式変更で新たに追加された項目
のため注意すること。

マイナスの額とならないことを確認する。
※マイナスの額となる場合は、過大申請状態である。
(返還、不用額等が発生する)

※同一の施設整備事業において、複数の予算区分で実施している場合

(様式7-1)

項 目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	事業終了ま での受入可能額
		交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)		
※令和5年度当初予算分 にまじりて一回収型廃棄物 処理施設	R5～R6 (R5～R10)	(地域計画期間 内の事業全体)	16,000,000	6,500,000					
		(過年度分)	2,500,000	950,000					
		(当該年度分)	4,350,000	2,000,000					
		(合 計)	6,850,000	2,950,000					
※令和6年度(令和5年度か らの当初予算繰越分)	R5～R6 (R5～R10)	(地域計画期間 内の事業全体)	16,000,000	6,500,000					
		(過年度分)	2,500,000	950,000					
		(当該年度分)	4,000,000	1,425,000					
		(合 計)	6,500,000	2,375,000					

「交付金額(C)の過年度分及び当該年度分の合計(過年度分は重複計上しない)が
(地域計画期間内の事業全体)の「交付金額」を超えていないこと。
※超過している場合は、過大申請状態である
(返還、不用額等が発生する)。

※13

・差引額 ※自動計算

交付決定額に対して交付金実績額に差異がないか確認するための項目。

「交付決定額(A)」から「交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)」を引いた額。

地方繰越、不用額または返還額が発生するときにプラスの額となる。(差引額がマイナスの額となることはない。)

※14

・備考

年度間調整による増額調整、事業間調整、繰越(明許・事故)及び返還等がある場合、その内容を記載。(後述の「②～⑤個別記載例」を参照)

※15

この記載内容は実績報告書作成時においてはすべて削除してもよい。この記載内容を削除しない場合においては、記載されている様式に漏れが無いようにすること。

※16

文書の真正性を確保するため、申請書作成・提出に係る責任者及び担当者の氏名(フルネーム)、連絡先等を明記すること(責任者は文書管理責任者を想定している)。なお、公印を押印して提出する場合は記載しなくてもよい。

①－１ 記載事項の説明（令和 n 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合）

様式 7－2

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）※1

（単位：千円）

同一事業を複数の予算区分で実施する場合、 ※12 → 各様式7-2で同一の金額 ※13 → それぞれの予算区分ごとに按分した額				交付金の算出方法			
施設区分（事業名）		エネルギー回収型廃棄物処理施設 ※2		交付限度額 $K = A \div 4$ ※12			
施設区分詳細		複数の地域計画に跨る場合は、 ・全体事業総事業費 → 複数地域計画の合計額 ・全体事業交付対象事業費A～C → 現地域計画のみの額		前年度まで L ※12 ※10			
処理能力		300 t / 日		今年度 M ※12 ※10			
全体事業 ※12		総事業費 ※4		合計 N = L + M ※12			
全体事業 ※12		交付対象事業費（1 / 4 事業）A ※4		進捗率 $O = N \div A$ ※12			
全体事業 ※12		交付対象事業費（1 / 3 事業）B ※4		過年度受入済額 P ※12 ※10			
全体事業 ※12		交付対象事業費（1 / 2 事業）C ※4		単年度交付額 $Q = K \times N - P$ ※12			
当該年度事業 ※12		総事業費 ※5		交付限度額 $R = B \div 3$ ※12		3,000,000	
当該年度事業に係る経費の配分 （交付対象事業費）				前年度まで S ※12 ※10		1,800,000	
本工事費 ※13		※6		今年度 T ※12 ※10		4,500,000	
付帯工事費 ※13		※6		合計 U = S + T ※12		6,300,000	
廃焼却施設解体費 ※13		※6		進捗率 $V = U \div B$ ※12		70.000000%	
用地費及び補償費 ※13		※6		過年度受入済額 W ※12 ※10		600,000	
調査費 ※13		※6		単年度交付額 $X = R \times V - W$ ※12		1,500,000	
工事雑費 ※13		※6		交付限度額 $Y = C \div 2$ ※12		3,500,000	
その他 ※13		※6		前年度まで Z ※12 ※10		700,000	
工事費計 F ※13				今年度 AA ※12 ※10		3,850,000	
事務費 G ※13		※7		合計 AB = Z + AA ※12		4,550,000	
事業費 H = F + G ※13				進捗率 $AC = AB \div C$ ※12		65.000000%	
控除額 I ※13		※8		過年度受入済額 AD ※12 ※10		350,000	
交付対象事業費 J = H - I ※13				単年度交付額 $AE = Y \times AC - AD$ ※12		1,925,000	
総事業費と交付対象事業費の差額の比較		※15 ①		単年度交付額（実績） $AF = Q + Z + AE$ ※12		3,425,000	
交付決定額に含まれない事業費については、交付対象事業費に含めないこと。		※15 ②		年度間調整による増額調整額 AF' ※11		0	
事務費の簡易チェック欄にコメントが表示される場合、要修正。 （記載事項の説明を参照）				交付金額 $AF + AF'$ ※13		2,000,000	
工期全体の工事費（工事雑費を除く）（AV） ※12		※7		※15 ③			
事務費率（AW） ※12		0.5 %		複数の地域計画に跨る場合、 複数地域計画の合計額。		摘要 単年度交付額に年度間調整額による増額調整額を加えた額が交付金額となり、原則、様式7-1の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）と一致する（※自動計算）。ただし、複数の予算区分で実施する場合は、それぞれの予算区分ごとに按分した額を直接入力すること。	
事務費限度額（AX） = （AV） × （AW） ※12		100,000		※14			
直近下位の最高額（AY） ※12		10,000					
工期全体の事務費（AZ） ※12		※7					
☒ ※9 複数の地域計画に跨る事業の場合はチェック （現地域計画＋次期地域計画 等）							
事務費の各年度配分 令和 n - 1 年度 10,000 令和 n 年度 30,000 令和 n + 1 年度 10,000 令和 n + 2 年度 10,000 令和 n + 3 年度 0 令和 n + 4 年度 10,000 合計 70,000		※7 ※9 （交付対象工事費内訳） 現地域計画 15,940,000 次期地域計画 4,060,000 合計 20,000,000					

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

基本事項

- ・本様式については交付対象事業ごと、予算区分ごとに別々のものとして作成すること。
- ・交付対象事業が複数ある場合、交付対象事業ごとに本様式を別葉で作成すること。
- ・計算式を設定しているため、緑色セルのみに金額を入力すること。
(原則、緑色セル以外は入力を行わないこと。「交付金額AF+AF'」について、複数の予算区分で実施するために按分する、単年度交付額(実績)よりも交付決定額が少ない等の場合については、直接入力すること。)

※1

本省繰越予算等で交付決定された実績報告については、令和〇〇年度(令和××年度からの当初予算繰越分)というように繰越予算であることがわかるように記載すること。

※2

様式7-1「項目」欄(交付対象事業名)の記載と合致させること。

※3

現地域計画に基づく内容を記載すること。

ただし、処理能力の欄については、「施設整備に関する計画支援事業」、「災害廃棄物処理計画作成支援事業」及び「長期広域化・集約化計画策定支援事業」の場合は、「-」または空欄としてもよい。

※4

現地域計画と実績に基づく内容を記載すること。当該交付対象事業が複数の地域計画期間に跨る場合は、全体事業(総事業費)欄については複数の地域計画期間における当該事業の総事業費の合計を記載し、全体事業(交付対象事業費A~C)については現地域計画のみの総交付対象事業費を記載すること。なお、現地域計画に位置づけられていない事業費を含めないように注意すること。

※5

当該年度事業に係る総事業費の実績を記載すること。また、現地域計画に位置づけられていない事業に係る費用を含めないように注意すること。

※6

取扱要領別表1から別表5に基づいて算定、配分された交付対象経費を記載すること。

「施設整備に関する計画支援事業」、「災害廃棄物処理計画策定支援事業」及び「長期広域化・集約化計画策定支援事業」は基本的に調査費とすること。

※7

工期全体の工事費(工事雑費を除く)に取扱要領別表1で定める率を乗じて算出した額をその範囲内で各年度に分配するものとする。なお、事務費の各年度の配分額については左下の欄に記載すること。

※8

交付対象経費のうち、控除すべき金額(事業実施に伴う寄付金、施設解体による売却収入等の収入など)があれば記入すること。

※9

当該交付対象事業が次期地域計画期間に跨る場合は、チェックボックス欄にチェックを付し、左下の欄に「現地域計画及び次期地域計画等の交付対象工事費の内訳と合計」についてを記載すること。

※10

事業名に記載した交付対象事業のうち、1/4事業、1/3事業及び1/2事業の前年度までと今年度の交付対象事業費実績額及び過年度受入済額を記載すること。

※11

年度間調整(当該年度増額調整)を行う場合は、交付金額が当該年度の各交付対象事業費実績の合計以下となることを上限として増額調整分を記載することが可能。

※12

同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施した場合、進捗率の管理は一括して行っていると考えられることから、当該欄には、複数の予算区分ごとに事業費を按分するのではなく、すべて同一の記載とすること。

※13

交付要綱第5及び第6により算出した交付金額を記載すること。また、同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施する場合は、予算区分ごとに按分して記載すること。

※14

交付金の返還を行う場合、返還の理由等を記載すること。(P35 参照)

地方繰越を行い、その地方繰越事業を完了した場合は、摘要に内訳を記載すること。(P16、20、34 参照)

※15

各項目の簡易チェック機能欄のため、この欄が「- (ハイフン)」になった状態で提出すること。

①「-」でない場合は、地域計画期間全体の総事業費と交付対象事業費の差から求められる交付対象外事業費よりも、当該年度事業の総事業費と交付対象事業費の差から求められる交付対象外事業費の方が大きいことになるため、内容に誤りがないか確認すること。

②「-」でない場合は、当年度の各交付対象事業費実績の合計よりも、年度間調整額を含んだ当年度の交付金額の方が大きいことになるため、内容に誤りがないか確認すること。

③「-」でない場合は、全体事業の各交付対象事業費の合計よりも、「事務費の算出方法」の工期全体の工事費(工事雑費を除く)と工期全体の事務費の合計の方が大きいことになるため、内容に誤りがないか確認すること。(当該交付対象事業が次期地域計画期間に跨る場合は、チェックボックスにチェックを付すこと)

①－１ 記載事項の説明（令和 n 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合）

様式 7－2（浄化槽設置整備事業）

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）（※1）

（単位：千円）

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分（事業名）			浄化槽設置整備事業		
全体事業（※8）	総事業費	（※2） 78,500	1／3事業	交付限度額（A／3） ※千円未満切捨 N	5,350
	交付対象事業費（1／3事業）	（※2） 16,050		交付対象事業費実績	前年度まで O（※5） 420
	交付対象事業費（1／2事業）	（※2） 62,450			今年度 P（※5） 15,210
					合計（O＋P） Q 15,630
当該年度事業（※8）	総事業費	（※3） 27,700		進捗率（Q／A） ※小数点以下第5位まで表示 R	97.38318%
当該年度事業に係る経費の配分 （交付対象事業費）				過年度受入済額 S（※5） 140	
浄化槽設置（別紙内訳 1. 浄化槽設置の合計額）	C	6,640	1／2事業	単年度交付額 （N×R－S） ※千円未満切捨 T	5,070
宅内配管工事（別紙内訳 2. 宅内配管工事の合計額）	D	4,500		交付限度額（B／2） ※千円未満切捨 U	31,225
撤去（別紙内訳 3. 撤去の合計額）	E	900		交付対象事業費実績	前年度まで V（※5） 23,652
雨水貯留槽等再利用（別紙内訳 4. 雨水貯留槽等再利用の合計額）	F	450			今年度 W（※5） 12,490
既設浄化槽の改築（別紙内訳 5. 既設浄化槽の改築の合計額）	G	210			合計（V＋W） X 36,142
浄化槽災害復旧事業（別紙内訳 6. 浄化槽災害復旧事業）	H	0		進捗率（X／B） ※小数点以下第5位まで表示 Y	57.87350%
維持管理負担軽減事業（別紙内訳 7. 少人数高齢世帯の維持管理負担軽減事業の合計額）	I			過年度受入済額 Z（※5） 11,826	
浄化槽整備効率化事業（別紙内訳 8. 浄化槽整備効率化事業の合計額）	J	15,000		単年度交付額 （U×Y－Z） ※千円未満切捨 α	6,245
小計（C～Jの計）	K	27,700		単年度交付額（T＋α） ※計算上の交付金上限額 β	11,315
控除額	L（※4） 0			年度間調整による増額調整額 γ（※6） 0	
交付対象事業費（K－L）	M	27,700		交付金額（β＋γ）	（※9） 11,315
交付決定額に含まれない事業費については、交付対象事業費に含めないこと。			摘要 （※7） 単年度交付額に年度間調整額による増額調整額を加えた額が交付金額となり、原則、様式7－1の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）と一致する（※自動計算）。		

※欄（行、列）の追加削除を行わないこと。

基本事項

- ・本様式は、予算区分ごとに別業とすること。
- ・交付対象事業が複数ある場合、交付対象事業ごとに本様式を別業で作成すること。
- ・計算式を設定しているため、緑色セルのみに金額を入力すること。（緑色セル以外には入力を行わないこと。）
- ・「環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業」を実施する場合は、「様式7-2別紙内訳」内の「うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費」の欄を入力し、「■環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業 事業報告」の欄が要綱の要件を満たすか（6割（60%）以上か）を確認すること。
- ・「防災拠点単独処理浄化槽集中転換事業」、「汚水処理施設概成に向けた浄化槽整備加速化事業」を実施する場合は、交付金事業実績報告書とあわせて室長通知に定める事業報告書を添付すること。

※1

交付金名を様式7-1と合致させること。本省繰越予算等で交付決定された実績報告については、令和〇〇年度（令和××年度からの当初予算繰越分）というように繰越予算であることがわかるように記載すること。

<記載例>

令和6年度当初予算分：令和6年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

令和6年度補正予算分：令和6年度（補正予算分）循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

令和6年度（令和5年度からの当初予算繰越分）：令和6年度（令和5年度からの当初予算繰越分）循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

令和6年度（令和5年度からの補正予算繰越分）：令和6年度（令和5年度からの補正予算繰越分）循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

※2

現地域計画に基づく内容を記載すること。

なお、現地域計画に位置づけられていない事業費を含めないように注意すること。

※3

当該年度事業に係る総事業費の実績を記載すること。なお、当該年度までの総事業費が現地域計画の総事業費を越えることはできないため注意すること。また現地域計画に位置づけられていない事業費を含めないように注意すること。

※4

交付対象経費のうち、控除すべき金額（事業実施に伴う補償等の収入）があれば記載すること。

※5

事業名に記載した交付対象事業のうち、1／3事業と1／2事業の前年度までと今年度の交付対象事業費実績額及び過年度受入済額を記載すること。その際、交付対象事業費実績額であるP欄（1／3事業）とW欄（1／2事業）を合計した額は、M欄（当該年度の交付対象事業費の合計）の額と同額となるものであるため、誤りがなければ確認すること。

※6

年度間調整（当該年度増額調整）を行う場合は、単年度交付額（ β ）を当該年度における変更された執行予定事業費（交付対象事業費実績今年度（1／3事業（P）＋1／2事業（W）））まで増額調整することが可能であり、当該増額調整する額を γ に記載する。

※7

交付金の返還を行う場合、返還の理由を記載すること。

※8

同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施する場合、進捗率の管理は一括して行っていると考えられることから、当該欄には、複数の予算区分ごとに事業費を按分して記載するのではなく、すべて同一の記載とすること。

※9

交付対象事業費Mを超える額の交付を受けることはできないため、確認すること。

①－1 記載事項の説明（令和 n 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合）

様式7－2(浄化槽設置整備事業) 別紙内訳

1. 浄化槽設置 (単位:千円)								
区分		通常			豪雪地帯又は特別豪雪地帯			うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(※4)
		基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	
浄化槽	5人槽	332	332	20	390			6,640
	6～7人槽	414			474			0
	8～10人槽	548			660			0
	11～20人槽	939			1,002			0
	21～30人槽	1,472			1,545			0
	31～50人槽	2,037			2,129			0
	51人槽～	2,326			2,429			0
	合計							
窒素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	360			408			0
	6～7人槽	462			492			0
	8～10人槽	585			684			0
	11～20人槽	1,092			1,164			0
	21～30人槽	1,860			1,953			0
	31～50人槽	2,496			2,610			0
	51人槽～	2,850			2,979			0
	合計							
高度窒素除去能力を有する高度処分型の浄化槽	5人槽	474			504			0
	6～7人槽	570			654			0
	8～10人槽	723			774			0
	11～20人槽	1,092			1,164			0
	21～30人槽	1,860			1,953			0
	31～50人槽	2,496			2,610			0
	51人槽～	2,850			2,979			0
	合計							
窒素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	528			558			0
	6～7人槽	693			738			0
	8～10人槽	963			1,029			0
	11～20人槽	1,674			1,779			0
	21～30人槽	2,811			2,952			0
	31～50人槽	3,774			3,912			0
	51人槽～	4,201			4,386			0
	合計							
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	489			516			0
	6～7人槽	654			696			0
	8～10人槽	903			963			0
	11～20人槽	1,551			1,650			0
	21～30人槽	2,607			2,736			0
	31～50人槽	3,501			3,660			0
	51人槽～	3,906			4,080			0
	合計							
合計				20			0	6,640

※1 基準額を超えない実績額を記載すること。
※2 計算式を設定しているため、緑色セルのみに実績額(1基当たり)、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
ただし、事業主体により、同じ人槽でも複数の実績額(1基当たり)の額を設けている場合(例:5人槽の新築は166千円、転換は332千円としている場合など)は下記の通り対応すること。
・「実績額(1基あたり)」は記載不要
・「基数」は直接、実績の基数を記載
・「小計」は直接、実績額の合計を記載
・上記の基数及び小計の内訳(1基あたりの実績額、基数、小計、それらの合計を記載したもの)を別紙(任意の様式)で次ページへ添付

※3 セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。
※4 「1. 浄化槽設置」の「うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費」欄については、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業を実施する場合、「単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費」に係る事業費を手入力すること。
※5 「2. 宅内配管工事」「3. 撤去」「4. 雨水貯留槽等再利用」については、すべて単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費となります。

■環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業 事業報告

交付対象事業費(a) (単位:千円)	
本事業に係る交付対象事業費	(※6)

「1. 浄化槽設置」「2. 宅内配管工事」「3. 撤去」「4. 雨水貯留槽等再利用」の合計額を記載すること(自動計算)。

交付対象事業費のうち、単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(b)
(単位:千円)

1. 浄化槽設置	うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費の合計額	(※6)
2. 宅内配管工事	合計の額	(※6)
3. 撤去	合計の額	(※6)
4. 雨水貯留槽等再利用	合計の額	(※6)
合計		

交付対象事業費のうち、単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費割合(b/a)

--

※小数点以下切り捨て。
※6割(60%)以上となっているかを確認すること。

2. 宅内配管工事 (単位:千円)			
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数
5人槽	300	300	15
6～7人槽	300		0
8～10人槽	300		0
11～20人槽	300		0
21～30人槽	300		0
31～50人槽	300		0
51人槽～	300		0
合計			15

3. 撤去 (単位:千円)						
	単独処理浄化槽の撤去			くみ取り槽の撤去		
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数
5人槽	120			90	90	10
6～7人槽	120			90		0
8～10人槽	120			90		0
11～20人槽	120			90		0
21～30人槽	120			90		0
31～50人槽	120			90		0
51人槽～	120			90		0
合計			0			10

4. 雨水貯留槽等再利用 (単位:千円)			
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数
5人槽	90	90	5
6～7人槽	90		0
8～10人槽	90		0
11～20人槽	90		0
21～30人槽	90		0
31～50人槽	90		0
51人槽～	90		0
合計			5

5. 既設浄化槽の改築 (単位:千円)			
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数
長寿命化計画に基づく改築			
フロアの交換	21	21	10
水中ポンプの交換	54		0
マンホールの交換(樹脂製)	14		0
マンホールの交換(鉄製)	60		0
躯体・仕切版の補修	61		0
拒体(ろ材又は接触材の受け・押さえ含む)の補充補修	34		0
上記以外			0
合計			10

6. 浄化槽災害復旧事業 (単位:千円)			
			基数
浄化槽災害復旧事業に要する費用			
合計			0

8. 浄化槽整備効率化事業 (単位:千円)			
	基準額	実績額	小計
台帳作成費	15,000	15,000	15,000
計画策定等調査費			0
効果的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000		0
合計			15,000

①－１ 記載事項の説明（令和 n 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合）

様式 7－2（公共浄化槽等整備推進事業）

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分（事業名）		公共浄化槽等整備推進事業			
全体事業（※9）	総事業費	（※2） 30,867	1 / 3 事業	交付限度額（A / 3） ※千円未満切捨 O 6,459	
全体事業（※9）	交付対象事業費（1 / 3 事業） A	（※2） 19,377		交付対象事業費実績	前年度まで P（※6） 0
全体事業（※9）	交付対象事業費（1 / 2 事業） B	（※2） 11,490			今年度 Q（※6） 15,609
					合計（P + Q） R 15,609
当該年度事業（※9）	総事業費	（※3） 21,411		進捗率（R / A） ※小数点以下第5位まで表示 S 80.55427%	
当該年度事業に係る経費の配分 （交付対象事業費）				過年度受入済額 T（※6） 0	
浄化槽設置（別紙内訳 1. 浄化槽設置の合計額） C		1,674	1 / 2 事業	単年度交付額 （O × S - T） ※千円未満切捨 U 5,203	
共同浄化槽設置（別紙内訳 2. 共同浄化槽設置の合計額） D		3,348		交付限度額（B / 2） ※千円未満切捨 V 5,745	
宅内配管工事（別紙内訳 3. 宅内配管工事の合計額） E		600		交付対象事業費実績	前年度まで W（※6） 3,291
撤去（別紙内訳 4. 撤去の合計額） F		90			今年度 X（※6） 5,802
雨水貯留槽等再利用（別紙内訳 5. 雨水貯留槽等再利用の合計額） G		90			合計（W + X） Y 9,093
小計（C～Gの計） H		5,802	進捗率（Y / B） ※小数点以下第5位まで表示 Z 79.13838%		
事務費（小計 Hの3.5%以内） I		0		過年度受入済額 α（※6） 1,645	
既設浄化槽の改築（別紙内訳 6. 既設浄化槽の改築の合計額） J		609		単年度交付額 （V × Z - α） ※千円未満切捨 β 2,901	
維持管理負担軽減事業（別紙内訳 7. 少人数高齢世帯の維持管理負担軽減事業の合計額） K		0		単年度交付額（U + β） ※計算上の交付金上限額 γ 8,104	
浄化槽整備効率化事業（別紙内訳 8. 浄化槽整備効率化事業の合計額） L		15,000		年度間調整による増額調整額 δ（※7） 0	
控除額 M		0		交付金額（γ + δ） （※10） 8,104	
交付対象事業費（H + I + J + K + L - M） N		21,411	摘要		
交付決定額に含まれない事業費については、交付対象事業費に含めないこと。			（※8） 単年度交付額に年度間調整額による増額調整額を加えた額が交付金額となり、原則、様式7-1の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）と一致する（※自動計算）。		

※欄（行、列）の追加削除を行わないこと。

基本事項

- ・本様式は、予算区分ごとに別業とすること。
- ・交付対象事業が複数ある場合、交付対象事業ごとに本様式を別業で作成すること。
- ・計算式を設定しているため、緑色セルのみに金額を入力すること。（緑色セル以外は入力を行わないこと。）
- ・「環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業」を実施した場合は、「様式7-2別紙内訳」内の「うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費」の欄とを入力し、「■環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業 事業報告」の欄が要綱の要件を満たすか（「6割（60％）以上か」または「事業計画額のうち3割（30％）以上であり、併せて地域防災計画に位置付けられた施設に浄化槽を整備する場合か」）を確認すること。
- ・「公的施設・防災拠点単独処理浄化槽集中転換事業」、「污水处理施設概成に向けた浄化槽整備加速化事業」を実施する場合は、交付金事業実績報告書とあわせて室長通知に定める事業報告書を添付すること。

※1

交付金名を様式7-1と合致させること。本省繰越予算等で交付決定された実績報告については、令和〇〇年度（令和××年度からの当初予算繰越分）というように繰越予算であることがわかるように記載すること。

<記載例>

令和6年度当初予算分：令和6年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

令和6年度補正予算分：令和6年度（補正予算分）循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

令和6年度（令和5年度からの当初予算繰越分）：令和6年度（令和5年度からの当初予算繰越分）循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

令和6年度（令和5年度からの補正予算繰越分）：令和6年度（令和5年度からの補正予算繰越分）循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

※2

現地域計画に基づく内容を記載すること。

なお、現地域計画に位置づけられていない事業費を含めないように注意すること。

※3

当該年度事業に係る総事業費の実績を記載すること。なお、当該年度までの総事業費が現地域計画の総事業費を越えることはできないため注意すること。また現地域計画に位置づけられていない事業費を含めないように注意すること。

※4

小計（H）に取扱要領別表4で定める率（3.5％以内）を乗じて算出した額の範囲内で対象となる金額を記載すること。

※5

交付対象経費のうち、控除すべき金額（事業実施に伴う補償等の収入）があれば記載すること。

※6

事業名に記載した交付対象事業のうち、1／3事業と1／2事業の前年度までと今年度の交付対象事業費実績額及び過年度受入済額を記載すること。その際、交付対象事業費実績額であるQ欄（1／3事業）とX欄（1／2事業）を合計した額は、N欄（当該年度の交付対象事業費の合計）の額と同額となるものであるため、誤りがないか確認すること。

※7

年度間調整（当該年度増額調整）を行う場合は、単年度交付額（ γ ）を当該年度における変更された執行予定事業費（交付対象事業費実績今年度（1／3事業（Q）＋1／2事業（X）））まで増額調整することが可能であり、当該増額調整する額を δ に記載する。

※8

交付金の返還を行う場合、返還の理由を記載すること。

※9

同一の交付対象事業を複数の予算区分で実施する場合、進捗率の管理は一括して行っていると考えられることから、当該欄には、複数の予算区分ごとに事業費を按分して記載するのではなく、すべて同一の記載とすること。

※10

交付対象事業費Nを超える額の交付を受けることはできないため、確認すること。

①－１ 記載事項の説明（令和 n 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合）

様式7－2(公共浄化槽等整備推進事業) 別紙内訳

(単位:千円)								
1. 浄化槽設置								
区分		基準額 (1基あたり)	通常 実績額 (1基あたり)	基数	豪雪地帯又は特別豪雪地帯 基準額 (1基あたり)	実績額 (1基あたり)	基数	小計
浄化槽	5人槽	837	837	2	978			1,674
	6～7人槽	1,043			1,188			0
	8～10人槽	1,375			1,668			0
	11～15人槽	2,039			2,191			0
	16～20人槽	2,786			2,937			0
	21～25人槽	3,332			3,491			0
	26～30人槽	4,066			4,271			0
	31～40人槽	4,521			4,743			0
	41～50人槽	5,737			5,993			0
	51人槽～							0
	室素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	882			996			0
	6～7人槽	1,080			1,206			0
	8～10人槽	1,404			1,698			0
	11～15人槽	2,139			2,289			0
	16～20人槽	3,288			3,477			0
	21～25人槽	4,140			4,356			0
	26～30人槽	4,812			5,049			0
	31～40人槽	5,592			5,856			0
	41～50人槽	6,441			6,729			0
	51人槽～							0
高度室素除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	1,092			1,152			0
	6～7人槽	1,437			1,521			0
	8～10人槽	1,734			1,884			0
	11～15人槽	2,139			2,289			0
	16～20人槽	3,288			3,477			0
	21～25人槽	4,140			4,356			0
	26～30人槽	4,812			5,049			0
	31～40人槽	5,592			5,856			0
	41～50人槽	6,441			6,729			0
	51人槽～							0
	室素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	1,137			1,200			0
	6～7人槽	1,431			1,527			0
	8～10人槽	1,932			2,075			0
	11～15人槽	2,787			2,982			0
	16～20人槽	4,287			4,530			0
	21～25人槽	5,394			5,667			0
	26～30人槽	6,270			6,576			0
	31～40人槽	7,287			7,620			0
	41～50人槽	8,397			8,766			0
	51人槽～							0
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	1,083			1,143			0
	6～7人槽	1,377			1,467			0
	8～10人槽	1,848			1,983			0
	11～15人槽	2,649			2,832			0
	16～20人槽	4,074			4,305			0
	21～25人槽	5,127			5,388			0
	26～30人槽	5,968			6,249			0
	31～40人槽	6,924			7,242			0
	41～50人槽	7,977			8,325			0
	51人槽～							0
合計				2			0	1,674
								0

(単位:千円)								
2. 共同浄化槽設置								
	浄化槽の規模	接続戸数	総事業費	実績額 (1基当たり)	基数	小計	うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(※)	
浄化槽	14人槽	4	3,348	3,348	1	3,348		
	18人槽	5	4,185			0		
	21人槽	6	5,022			0		
	25人槽	7	5,859			0		
	30人槽	8	6,696			0		
	40人槽	11	9,207			0		
	45人槽	12	10,044			0		
	50人槽	14	11,718			0		
	60人槽	17	14,229			0		
	70人槽	20	16,740			0		
	80人槽	22	18,414			0		
	90人槽	25	20,925			0		
	100人槽	28	23,436			0		
	室素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	14人槽	4	4,080		0		
	18人槽	5	5,100			0		
	21人槽	6	6,120			0		
	25人槽	7	7,140			0		
室素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	30人槽	8	8,160			0		
	40人槽	11	11,220			0		
	45人槽	12	12,240			0		
	50人槽	14	14,280			0		
	51人槽以上					0		
	室素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	14人槽	4	4,548		0		
	18人槽	5	5,685			0		
	21人槽	6	6,822			0		
	25人槽	7	7,959			0		
	30人槽	8	9,096			0		
	40人槽	11	12,507			0		
	45人槽	12	13,644			0		
	50人槽	14	15,918			0		
	51人槽以上					0		
	BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	14人槽	4	4,332		0		
	18人槽	5	5,415			0		
	21人槽	6	6,498			0		
	25人槽	7	7,581			0		
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	30人槽	8	8,664			0		
	40人槽	11	11,913			0		
	45人槽	12	12,996			0		
	50人槽	14	15,162			0		
	51人槽以上					0		
合計					1	3,348		0

※1 基準額を超えない実績額を記載すること。
※2 計算式を設定しているため、緑色セルのみに実績額(1基当たり)、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
ただし、事業主体により、同じ人槽でも複数の実績額(1基当たり)の額を設けている場合(例:5人槽の新築は166千円、転換は332千円としている場合など)は下記のとおり対応すること。
・「実績額(1基あたり)」は記載不要
・「基数」は直接、実績の基数を記載
・「小計」は直接、実績額の合計を記載
・上記の基数及び小計の内訳(1基あたりの実績額、基数、小計、それらの合計を記載したもの)を別紙(任意の様式)で次ページへ添付
※3 セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。
※4 「1. 浄化槽設置」の「うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費」欄については、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業を実施する場合、「単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費」に係る事業費を手入力すること。
※5 「2. 宅内配管工事」「3. 撤去」「4. 雨水貯留槽等再利用」については、すべて単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費となる。

(単位:千円)				
3. 宅内配管工事				
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	300	300	2	600
6～7人槽	300			0
8～10人槽	300			0
11～15人槽	300			0
16～20人槽	300			0
21～25人槽	300			0
26～30人槽	300			0
31～40人槽	300			0
41～50人槽	300			0
51人槽～	300			0
合計			2	600

(単位:千円)					
	単独処理浄化槽の撤去			くみ取り槽の撤去	
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)
5人槽	120			90	90
6～7人槽	120			90	
8～10人槽	120			90	
11～15人槽	120			90	
16～20人槽	120			90	
21～25人槽	120			90	
26～30人槽	120			90	
31～40人槽	120			90	
41～50人槽	120			90	
51人槽～	120			90	
合計			0		1

(単位:千円)				
5. 雨水貯留槽等再利用				
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	1	90
6～7人槽	90			0
8～10人槽	90			0
11～15人槽	90			0
16～20人槽	90			0
21～25人槽	90			0
26～30人槽	90			0
31～40人槽	90			0
41～50人槽	90			0
51人槽～	90			0
合計			1	90

(単位:千円)				
6. 既設浄化槽の改築				
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
災害に伴う改築				
長寿命化計画に基づく改築				
プロパの交換	52	52	1	52
水中ポンプの交換	135	135	1	135
マンホールの交換(樹脂製)	35	35	1	35
マンホールの交換(鉄製)	150	150	1	150
躯体・仕切版の補修	153	153	1	153
既設浄化槽又は浄化槽の改築・増設工事の補修工事	84	84	1	84
上記以外				0
合計				609

(単位:千円)				
7. 少人数高齢世帯の維持管理負担軽減事業				
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
公共浄化槽の使用に係る料金の軽減に関する費用	24			0
合計				0

(単位:千円)				
8. 浄化槽整備効率化事業				
	基準額	実績額		小計
台帳作成費	15,000			0
調査費①				0
調査費②				0
計画策定等調査費		15,000		15,000
効果的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000			0
合計				15,000

■環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業 事業報告

交付対象事業費(a) (単位:千円)

本事業に係る交付対象事業費 (※6)

※「1. 浄化槽設置」「2. 共同浄化槽設置」「3. 宅内配管工事」「4. 撤去」「5. 雨水貯留槽等再利用」の合計額を記載すること(自動計算)。

交付対象事業費のうち、単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(b) (単位:千円)

1. 浄化槽設置	うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費の合計額	
2. 宅内配管工事	合計の額	
3. 撤去	合計の額	
4. 雨水貯留槽等再利用	合計の額	
合計		

(※4)
「環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業」を実施していない場合、または要件を満たしていない場合は、記載しないこと。
(※6)
「環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業」以外の事業を実施している場合や宅内配管工事費のみを「浄化槽設置整備事業」において実施する場合は、該当の額を自動計算を削除して記載すること。

交付対象事業費のうち、単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費割合(b/a)

※小数点以下切り捨て。
※6割(60%)以上となっているかを確認すること。
又は、事業報告額のうち3割(30%)以上であり、併せて地域防災計画に位置付けられた施設に浄化槽を整備する場合、下記を入力すること。

地域防災計画への位置づけ

※事業報告額のうち3割(30%)以上であり、併せて地域防災計画に位置付けられた施設に浄化槽を整備する場合「○」を選択すること。

〇〇市地域防災計画(令和6年1月1日策定)

※地域防災計画の名称を上記へ記載すること。
※地域防災計画について、事業実施年度内に策定される見込の場合には、上記へ「〇〇市地域防災計画(〇年〇月〇日策定予定)」として記載すること。
※地域防災計画の該当箇所を添付すること。

①－１ 記載事項の説明（令和 n 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合）
 ※Rn 年度分とR（n-1）→Rn の地方繰越分で事業を実施した場合

様式 7－2

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告） ※1

（単位：千円）

事業の内容				交付金の算出方法		
施設区分（事業名）	施設整備に関する計画支援事業 ※2			交付限度額 $K = A \div 4$	※12	
施設区分詳細	マテリアルリサイクル推進施設 ※3			1 ／ 4 事業	前年度まで L	※10
処理能力	— ※3				今年度 M	※10
全体事業 ※12	総事業費	※4	60,000		合計 $N = L + M$	※12
全体事業 ※12	交付対象事業費 (1 / 4 事業) A	※4			進捗率 $O = N \div A$	※12
全体事業 ※12	交付対象事業費 (1 / 3 事業) B	※4	60,000		過年度受入済額 P	※12
全体事業 ※12	交付対象事業費 (1 / 2 事業) C	※4			単年度交付額 $Q = K \times N - P$	※12
当該年度事業 ※12	総事業費	※5	45,000		交付限度額 $R = B \div 3$	※12
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)						20,000
1 ／ 3 事業	本工事費 ※13	※6		前年度まで S	※12	※10
	付帯工事費 ※13	※6		今年度 T	※12	※10
	廃焼却施設解体費 ※13	※6		合計 $U = S + T$	※12	60,000
	用地費及び補償費 ※13	※6		進捗率 $V = U \div B$	※12	100.00000%
	調査費 ※13	※6	45,000	過年度受入済額 W	※12	※10
	工事雑費 ※13	※6		単年度交付額 $X = R \times V - W$	※12	15,000
	その他 ※13	※6		交付限度額 $Y = C \div 2$	※12	
工事費計 F ※13		45,000	1 ／ 2 事業	前年度まで Z	※12	※10
事務費 G ※13	※7			今年度 A A	※12	※10
事業費 $H = F + G$ ※13		45,000		合計 $AB = Z + A A$	※12	
控除額 I ※13	※8			進捗率 $AC = AB \div C$	※12	
交付対象事業費 $J = H - I$ ※13		45,000		過年度受入済額 A D	※12	※10
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	— ※15 ①			単年度交付額	※12	
— ※15 ②				年度間調整による増額調整額 A F'	※11	
事務費の算出方法				交付金額 $A F + A F'$	※13	15,000
工期全体の工事費（工事雑費を除く） (A V) ※12	※7		※15 ③			
事務費率 (A W) ※12			摘要			
事務費限度額 (A X) = (A V) × (A W) ※12			※14			
直近下位の最高額 (A Y) ※12			n 年度の交付決定分と(n-1)年度の地方繰越分で事業を実施した場合、n 年度の実績報告では、(n-1)年度からの地方繰越分が「前年度まで」と「過年度受入済み額」に含まれる。			
工期全体の事務費 (A Z) ※12	※7		R(n-1)→R(n) 地方繰越分に係る内訳 ・ 1 / 3 事業 前年度まで 15,000千円 <内訳> R(n-1)実績 0千円 R(n) 実績 15,000千円 上記以外の過年度分実績 0千円 ・ 過年度受入済額 5,000千円 <内訳> R(n-1)実績 0千円 R(n) 実績 5,000千円 上記以外の過年度分実績 0千円			
☒ ※9	複数の地域計画に跨がる事業の場合はチェック (現地域計画＋次期地域計画 等)					
事務費の各年度配分	※7 ※9					
☐						

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

①－１ 記載事項の説明（令和 n 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合）

様式 7－2

令和 n 年度（令和 n-1 年度からの当初予算繰越分）循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）※1

同一事業を複数の予算区分で実施する場合、 ※12 → 各様式7-2で同一 ※13 → 予算区分ごとに按分			当初予算以外は（予算区分）の記載をする。		(単位：千円)		
内容			交付金の算出方法				
施設区分（事業名）	エネルギー回収型廃棄物処理施設 ※2		1 / 4 事業	交付限度額 $K = A \div 4$ ※12			
施設区分詳細	ごみ焼却施設 ※3			交付対象事業費実績	前年度まで L ※12	※10	
処理能力	300 t / 日 ※3				今年度 M ※12	※10	
全体事業 ※12	総事業費	※4			21,000,000	合計 $N = L + M$ ※12	
全体事業 ※12	交付対象事業費 (1 / 4 事業) A	※4			進捗率 $O = N \div A$ ※12		
全体事業 ※12	交付対象事業費 (1 / 3 事業) B	※4		9,000,000	過年度受入済額 P ※12	※10	
全体事業 ※12	交付対象事業費 (1 / 2 事業) C	※4		7,000,000	単年度交付額 $Q = K \times N - P$ ※12		
当該年度事業 ※12	総事業費	※5		10,000,000	交付限度額 $R = B \div 3$ ※12		3,000,000
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			1 / 3 事業	交付対象事業費実績	前年度まで S ※12	※10	1,800,000
本工事費 ※13	※6	4,000,000			今年度 T ※12	※10	4,500,000
付帯工事費 ※13	※6				合計 $U = S + T$ ※12		6,300,000
廃焼却施設解体費 ※13	※6			進捗率 $V = U \div B$ ※12		70.000000%	
用地費及び補償費 ※13	※6			過年度受入済額 W ※12	※10	600,000	
調査費 ※13	※6			単年度交付額 $X = R \times V - W$ ※12		1,500,000	
工事雑費 ※13	※6			交付限度額 $Y = C \div 2$ ※12		3,500,000	
その他 ※13	※6				交付対象事業費実績	前年度まで Z ※12	※10
工事費計 F ※13		4,000,000	今年度 A A ※12			※10	3,850,000
事務費 G ※13	※7		合計 $A B = Z + A A$ ※12			4,550,000	
事業費 $H = F + G$ ※13		4,000,000	進捗率 $A C = A B \div C$ ※12		65.000000%		
控除額 I ※13	※8		過年度受入済額 A D ※12	※10	350,000		
交付対象事業費 $J = H - I$ ※13		4,000,000	単年度交付額 $A E = Y \times A C - A D$ ※12		1,925,000		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	- ※15 ①		単年度交付額（実績） $A F = Q + Z + A E$ ※12		3,425,000		
— ※15 ②			年度間調整による増額調整額 A F' ※11		0		
事務費の算出方法			交付金額 $A F + A F'$ ※13		1,425,000		
工期全体の工事費（工事雑費を除く） (A V) ※12	※7	20,000,000	— ※15 ③				
事務費率 (A W) ※12		0.5 %	摘要				
事務費限度額 (A X) = (A V) × (A W) ※12		100,000	※14				
直近下位の最高額 (A Y) ※12		10,000					
工期全体の事務費 (A Z) ※12	※7	70,000					
☒ ※9 複数の地域計画に跨る事業の場合はチェック (現地域計画＋次期地域計画 等)							
事務費の各年度配分	※7	※9 (交付対象工事費内訳)					
令和 n-1 年度	10,000	現地域計画	15,940,000				
令和 n 年度	30,000	次期地域計画	4,060,000				
令和 n+1 年度	10,000	合計	20,000,000				
令和 n+2 年度	10,000						
令和 n+3 年度	0						
令和 n+4 年度	10,000						
合計	70,000						

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

①－１ 記載事項の説明（令和 n 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合）

様式7－3

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業費財源精算表 ※1

（単位：千円）

区 分		金 額	
国	庫 交 付 金	※2	交付金額の合計 3,459,418
地 方 負 担 金	一 般 歳 入		4,550,889
	地 方 債		11,049,111
	受 益 者 負 担 金		
	都 道 府 県 補 助 金	その他財源の内訳	24,693
	市 町 村 分 担 金		
	そ の 他 （ 企 業 版 ふ る さ と 納 税 ）	※3	10,000
	計	その他財源の合計	15,634,693
総	事 業 費	※4	交付対象内・外を含む 当該年度事業費の合計 19,094,111

（備考）

1. 総事業費とは、当該年度の交付対象事業の事業費総額をいう。
2. その他に計上したものについては、内容を括弧内に記載すること。
3. 地方負担金が一般歳入・地方債のみの場合は、本表の提出は必要ない。
4. 予算財源ごとではなく、本表を1つにまとめて提出して構わない。

※1

交付金名については様式7－1と合致させること。

※2

様式7－1の各予算区分ごとの交付金額を合計した額と合致させること。

※3

備考2に記載されているように、その他に計上したものについては、その他の下部の括弧内に内容を記載すること。

※4

各様式7－2「当該年度事業総事業費」を合計した額と合致させること。

①-2 記載事項の説明(令和 n-1 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合)

様式第7 交付金事業実績報告書

様式7-1

※1 識別番号
文書番号
令和○年○月○日

知事殿

※2 申請者 △△市長 ○○ ○○

※3

令和 n-1 年度循環型社会形成推進交付金事業実績報告書

※3

令和 n-1 年度において国庫交付金の交付を受けた標記事業

交付決定年度(当初予算以外は予算区分)の交付金名とする。
※事業実施年度とリンクしないため注意。

14条の規定により、関係書類を添えて報告します。

1 事業主体名 : △△市

2 循環型社会形成推進地域計画承認年月日 : 令和×年×月×日

3 循環型社会形成推進地域計画期間 : 令和×年度～×年度

4 実績報告額表(※各財源別の金額を本表に全て記載すること)

※4

(単位:千円)

※5 項 目	※7 事業年度	※9 申請額			※10 実績額				※11	※12	※13	※14
		交付対象事業費	交付金額	交付決定額(A)	交付対象事業費	単年度交付額(B)	交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)	交付金受入済額	調整額(C-B)	事業終了までの受入可能額	差引額(A-C)	備考
令和 n 年度当初予算分		(地域計画期間内の事業全体)	16,109,367	6,548,779								
		(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)	2,527,363	963,611	963,611	2,527,363	963,611	963,611	0	0	0	
		(合 計)	2,527,363	963,611	963,611	2,527,363	963,611	963,611	0	5,585,168	0	
エネルギー回収型廃棄物処理施設	※6 RO～RO (RO～RO)	(地域計画期間内の事業全体)	16,000,000	6,500,000								
		(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000	0	0	0	
		(合 計)	2,500,000	950,000		2,500,000	950,000	950,000	0	5,550,000	0	
浄化槽設置整備事業	※8 RO～RO	(地域計画期間内の事業全体)	78,500	36,575								
		(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)	24,072	11,966		24,072	11,966	11,966	0	0	0	
		(合 計)	24,072	11,966		24,072	11,966	11,966	0	24,609	0	
公共浄化槽等整備推進事業	RO～RO	(地域計画期間内の事業全体)	30,867	12,204								
		(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)	3,291	1,645		3,291	1,645	1,645	0	0	0	
		(合 計)	3,291	1,645		3,291	1,645	1,645	0	10,559	0	
施設整備に関する計画支援事業 (マテリアルリサイクル推進施設)	RO～RO	(地域計画期間内の事業全体)	60,000	20,000								
		(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	0	0	0	
		(合 計)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	0	15,000	0	過年度分5,000千円は、R(n-1)～Rnの地方繰越分
		(地域計画期間内の事業全体)	0	0					0	0	0	
		(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0	
		(合 計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(地域計画期間内の事業全体)							0	0	0	
		(過年度分)				0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)				0	0	0	0	0	0	
		(合 計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(地域計画期間内の事業全体)							0	0	0	
		(過年度分)				0	0	0	0	0	0	
		(当該年度分)				0	0	0	0	0	0	
		(合 計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

<想定状況> ※実際の報告書提出の際は、枠囲い等の加工は不要。

赤枠事業>>令和5(n-1)年度交付決定分を令和6(n)年度に繰越し、令和6年度に実施した完了精算>>令和7年3月完了、4月精算
※①-1(P4～P18)と同時に完了し、報告する想定。

ほか事業>>令和5年度交付決定分で、令和5年度に実施した完了精算>>令和6年3月完了、4月精算(済)
※令和4年度に実績報告・額の確定済み

<提出書類>

赤枠事業に係る 令和5年度の交付金事業実績報告書の再確定(様式7)・・・P19～P20 参照
ほか事業に係る 様式7-2も再提出する(本マニュアルでは省略する。)

(備考) 本様式に様式7-2及び様式7-3をあわせたものが報告書である。

※15

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名
(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

※16

①－２ 記載事項の説明（令和 n－1 年度に交付決定を受けて、令和 n 年度に完了した場合）

様式 7－2

令和 n－1 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告） ※1

事業の内容			再確定する交付金の交付決定年度(当初予算以外は予算区分)の交付金名とする。 ※事業実施する年度とは異なるため注意すること。	
施設区分（事業名）	施設整備に関する計画支援事業 ※2		交付限度額 $K = A \div 4$	※12
施設区分詳細	マテリアルリサイクル推進施設 ※3		1 ／ 4 事業	交付対象事業費実績 前年度まで L ※12 ※10
処理能力	— ※3			今年度 M ※12 ※10
全体事業 ※12	総事業費	※4 60,000		合計 N = L + M ※12
全体事業 ※12	交付対象事業費 (1／4事業) A	※4		進捗率 $O = N \div A$ ※12
全体事業 ※12	交付対象事業費 (1／3事業) B	※4 60,000	過年度受入済額 P ※12 ※10	
全体事業 ※12	交付対象事業費 (1／2事業) C	※4	単年度交付額 $Q = K \times N - P$ ※12	
当該年度事業 ※12	総事業費	※5 15,000	交付限度額 $R = B \div 3$ ※12	20,000
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			1 ／ 3 事業	交付対象事業費実績 前年度まで S ※12 ※10 0
本工事費 ※13	※6			今年度 T ※12 ※10 15,000
付帯工事費 ※13	※6			合計 U = S + T ※12 15,000
廃焼却施設解体費 ※13	地方繰越分予算に係る実績 を基に緑セルを記載する。			進捗率 $V = U \div B$ ※12 25.00000%
用地費及び補償費 ※13	※6		過年度受入済額 W ※12 ※10	
調査費 ※13	※6 15,000		単年度交付額 $X = R \times V - W$ ※12	5,000
工事雑費 ※13	※6		1 ／ 2 事業	交付限度額 $Y = C \div 2$ ※12
その他 ※13	※6			交付対象事業費実績 前年度まで Z ※12 ※10
工事費計 F ※13	15,000			今年度 A A ※12 ※10
事務費 G ※13	※7			合計 A B = Z + A A ※12
事業費 H = F + G ※13	15,000		進捗率 $A C = A B \div C$ ※12	
控除額 I ※13	※8		過年度受入済額 A D ※12 ※10	
交付対象事業費 J = H - I ※13	15,000		単年度交付額 $A E = Y \times A C - A D$ ※12	
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	－※15 ①		単年度交付額（実績） $A F = Q + Z + A E$ ※12	5,000
— ※15 ②			年度間調整による増額調整額 A F' ※11	
事務費の算出方法			交付金額 $A F + A F'$ ※13	5,000
工期全体の工事費（工事雑費を除く） (A V) ※12	※7		－ ※15 ③	
事務費率 (A W) ※12			摘要	
事務費限度額 (A X) = (A V) × (A W) ※12			※14 (n-1)年度に地方繰越をし、n年度に地方繰越分で事業を実施した場合、 (n-1)年度の実績報告では、地方繰越分が「今年度」と「交付金額」に含まれる	
直近下位の最高額 (A Y) ※12			R(n-1)→R(n) 地方繰越分に係る内訳 ・ 1／3事業 交付対象事業費実績 今年度 交付決定に係る交付対象事業費 15,000千円 <内訳> R(n-1)実績 0千円 R(n)実績 15,000千円	
工期全体の事務費 (A Z) ※12	※7		・ 交付金額 交付決定に係る交付金額 5,000千円 <内訳> R(n-1)実績 0千円 R(n)実績 5,000千円	
☒ ※9 複数の地域計画に跨がる事業の場合はチェック (現地域計画＋次期地域計画 等)				
事務費の各年度配分	※7 ※9			
☐				

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

②～⑤個別記載例

様式第7 交付金事業実績報告書（記載例）

様式7-1

（単位：千円）

項 目	事業年度	申請額			実績額				調整額 (C-B)	事業終了までの 受入可能額	差引額 (A-C)	備考
		交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)	交付金受入済 額				
②年度間調整の記載例 ※増額調整年度 (調整1年目)	(過年度分)	25,400	12,630	12,630	25,400	12,630	12,630	12,630	0		0	
	(当該年度分)	46,032	17,315	17,315	42,036	15,983	17,315	0	1,332		0	
	(合 計)	71,432	29,945	29,945	67,436	28,613	29,945	12,630	1,332		0	
	(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0			
マテリアルリサイクル推進施設	RO～RC	(当該年度分)	18,000	6,000		15,000	5,000	6,000	0	1,000		年度間調整による増額調整
		(合 計)	18,000	6,000		15,000	5,000	6,000	0	1,000		
		(過年度分)	25,400	12,630		25,400	12,630	12,630	12,630	0		
浄化槽設置整備事業	RO～RC	(当該年度分)	28,032	11,315		27,036	10,983	11,315	0	332		年度間調整による増額調整
		(合 計)	53,432	23,945		52,436	23,613	23,945	12,630	332		
		(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0		
(内 訳)	年度間調整のポイント 交付決定後に事業進捗の遅れがあった場合に、次年度以降に調整を行う。 年度間調整（増額調整）した場合は、次年度以降に減額調整が必要であるため、前年度までの実績報告書を参照し、適切に調整すること。 交付対象事業費（実績額）の範囲（27,036千円）が交付対象事業費（申請額）の範囲（11,315千円）の低い方で増額調整することが可能。 単年度交付額（B）を超える受け入れになるため調整額が発生。 調整額は翌年度申請時に減額調整を行う。 年度間調整を行う旨を記載する。											

（単位：千円）

項 目	事業年度	申請額			実績額				調整額 (C-B)	事業終了までの 受入可能額	差引額 (A-C)	備考
		交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)	交付金受入済 額				
②年度間調整の記載例 ※前年の増額分を減額する (調整2年目)	(過年度分)	71,432	29,945	29,945	67,436	28,613	29,945	29,945	1,332		0	
	(当該年度分)	31,364	11,315	11,315	31,364	12,647	11,315	0	-1,332		0	
	(合 計)	102,796	41,260	41,260	98,800	41,260	41,260	29,945	0		0	
マテリアルリサイクル推進施設	RO～RC	(過年度分)	18,000	6,000		15,000	5,000	6,000	6,000	1,000		減額調整のため、様式7-2 の年度間調整による増額 調整額とは一致しない。
	(当該年度分)	18,000	5,000		18,000	6,000	5,000	0	△ 1,000			
	(合 計)	36,000	11,000		33,000	11,000	11,000	6,000	0			
浄化槽設置整備事業	RO～RC	(過年度分)	53,432	23,945		52,436	23,613	23,945	23,945	332		前年度増額調整分を減じて 交付金を受け入れるため、 調整額は0となる。
	(当該年度分)	13,364	6,315		13,364	6,647	6,315	0	△ 332			
	(合 計)	66,796	30,260		65,800	30,260	30,260	23,945	0			
(内 訳)	(過年度分)											
	(当該年度分)											
	(合 計)											

（単位：千円）

項 目	事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	事業終了までの 受入可能額	差引額 (A-C)	備考
		交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)				
③事業間調整の記載例 ※調整年度	(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	7,800	2,600	2,600	7,800	2,600	2,600	0	0	0	
	(合 計)	7,800	2,600	2,600	7,800			0	0	0	
マテリアルリサイクル推進施設 ※調整元（進捗遅れ）	(過年度分)	0	0		0			0	0	0	
	(当該年度分)	6,000	2,000		3,000	1,000	1,000	0	0	0	
	(合 計)	6,000	2,000		3,000	1,000	1,000	0	0	0	
施設整備に関する計画支援事業 ※調整先（進捗進んだ）	(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0	0	
	(当該年度分)	1,800	600		4,800	1,600	1,600	0	0	0	
	(合 計)	1,800	600		4,800	1,600	1,600	0	0	0	
事業間調整のポイント											

進捗が遅れた事業の申請額と実績額の差額（1,000円分）を進捗の進んだ別の事業に調整する。

施設整備に関する計画支援事業へ1,000事業間調整

マテリアルリサイクル推進施設事業から1,000事業間調整。

調整先(調整元)及び調整金額を記載すること。

事業間調整は申請時の交付対象事業費に対して、実績額の交付対象事業費を差引させて記載する。

調整先は増額調整分に必要ない交付対象事業費の実績（出来高）があること。

単年度交付額（B）＝交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）になる。
※事業間調整だけでは調整額は発生しない。

事業間調整のポイント
交付決定後に進捗の遅れがあった場合に、別の事業と申請時の交付対象事業費と実績額の交付対象事業費の差額で調整を行う。
調整を行う事業の合計の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）は申請時の交付金額の合計と原則変わらない。

(単位：千円)

（単位：千円）

項 目		事業年度	申請額			実績額			調整額 (C-B)	事業終了までの 受入可能額	差引額 (A-C)	備考			
			交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)					交付金受入済 額		
③事業間調整の記載例 ※調整した翌年度			(過年度分)	7,800	2,600	2,600	7,800	2,600	2,600	0	0	0			
			(当該年度分)	9,000	3,000	3,000	9,000	3,000	3,000	0	0	0			
			(合 計)	16,800	5,600	5,600	16,800	5,600	5,600	0	0	0			
(内 訳)	マテリアルリサイクル推進施設	RO～RC	(過年度分)	6,000	2,000		3,000	1,000	1,000	0	0	0			
			(当該年度分)	6,000	2,000		6,000	2,000	2,000	0	0	0			
			(合 計)	12,000	4,000		9,000	3,000	3,000	0	0	0			
	施設整備に関する計画支援事業	RO～RC	(過年度分)	1,800	600		4,800	1,600	1,600	0	0	0			
			(当該年度分)	3,000	1,000		3,000	1,000	1,000	0	0	0			
			(合 計)	4,800	1,600		7,800	2,600	2,600	0	0	0			
				(過年度分)											
				(当該年度分)											
				(合 計)											

②～⑤個別記載例

様式第7 交付金事業実績報告書（記載例）

様式7-1

（単位：千円）

項 目	事業年度		申請額			実績額				調整額 (C-B)	事業終了まで の受入可能額	差引額 (A-C)	備考
			交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)	交付金受入済 額				
④地方繰越の記載例 ※繰越をする年度		(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0		0	差引額が発 生する。 4,800千円はR4～R5 の地方繰越 ※地方繰越をする年度は、様式7-2の提出はなく、 様式8 年度終了実績報告を提出する。
		(当該年度分)	15,000	5,000	5,000	600	200	200	0	0		4,800	
		(合 計)	15,000	5,000	5,000	600	200	200	0	0		4,800	
		(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0			
		(当該年度分)	15,000	5,000		600	200	200	0	0			
		(合 計)	15,000	5,000		600	200	200	0	0			
(内訳)	施設整備に関する計画支援 事業	RO～RC											地方繰越がある旨、繰越 金額を記載する。

地方繰越のポイント
交付決定を受けたが、やむを得ない事情により当年度中に事業を完了できない場合に、都道府県の財務局と調整の上、次年度に繰り越しを行う。
地方繰越をする場合は、当年度中に複数の事業があった場合であっても、繰越事業の完了する翌年度に一括して実績報告となる。
なお、実施した一部の概算払いをうけることも可能。

申請時の交付対象事業費に対して、実績額の交付対象事業費を算出させて記載する。
※概算払いの時は金額が入るが金額繰越の場合は0円となる。

（単位：千円）

項 目	事業年度		申請額			実績額				調整額 (C-B)	事業終了まで の受入可能額	差引額 (A-C)	備考
			交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)	交付金受入済 額				
④地方繰越の記載例 ※事業を完了した年度 ※交付決定年度の実績報告 として提出する。		(過年度分)	0	0	0	0	0	0	0	0		0	最終的には 0になる。 4,800千円はR(n)～ R(n+1)の地方繰越 ※地方繰越があった旨、繰 越金額を記載する。
		(当該年度分)	15,000	5,000	5,000	15,000	5,000	5,000	200	0		0	
		(合 計)	15,000	5,000	5,000	15,000	5,000	5,000	200	0		0	
		(過年度分)	0	0		0	0	0	0	0			
		(当該年度分)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	200	0			
		(合 計)	15,000	5,000		15,000	5,000	5,000	200	0			
(内訳)	施設整備に関する計画支援 事業	RO～RC											地方繰越があった旨、繰 越金額を記載する。

交付年度の申請額、申請額
に対する実績として記入する
ため、当該年度分に記載する。

過年度実績と当該年度の
実績額の合計を記載する。

過年度に概算払いを受けた
交付金額を記載する。

（単位：千円）

項 目	事業年度		申請額			実績額				調整額 (C-B)	事業終了まで の受入可能額	差引額 (A-C)	備考
			交付対象事業 費	交付金額	交付決定額 (A)	交付対象事業 費	単年度交付額 (B)	交付金額 (年度間調整に よる増額調整 後の交付金額) (C)	交付金受入済 額				
⑤返還がある記載例		(過年度分)	150,000	50,000	50,000	150,000	50,000	50,000	50,000	0		0	差引額が発 生する。 2,000千円は返 還 差引額 2,000千円は 返還 ※返還がある旨、返還金額 を記載する。
		(当該年度分)	300,000	100,000	100,000	294,000	98,000	98,000	100,000	0		2,000	
		(合 計)	450,000	150,000	150,000	444,000	148,000	148,000	150,000	0		2,000	
		(過年度分)	150,000	50,000		150,000	50,000	50,000	50,000	0			
		(当該年度分)	300,000	100,000		294,000	98,000	98,000	100,000	0			
		(合 計)	450,000	150,000		444,000	148,000	148,000	150,000	0			
(内訳)	エネルギー回収型廃棄物処 理施設	RO～RC											返還がある旨、返還金額 を記載する。

返還のポイント
過年度の実績報告における交付金額を再確定（減額）するものであり、交付金額と交付金受入済額の差引額を算出することにより返還額を確定するもの。
そのため、返還のために別途様式を作成するのではなく、過去報告した様式を修正する形で提出すること。

額の再確定は返還が発生する年度の
交付金額を再確定させるもの。
そのため、当該年度分の交付金額の
欄の修正を行う。

過年度の実績報告になるた
め、当時の額の確定により受
け入れていた交付金額を記
載する。

②記載例（年度間調整：今年度に年度間調整で増額する場合）

様式 7-2

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分（事業名）	マテリアルリサイクル推進施設		交付限度額 $K = A \div 4$		
施設区分詳細	ストックヤード		1 / 4 事業	前年度まで L	
処理能力	200m ²			今年度 M	
全体事業	総事業費	100,000		合計 $N = L + M$	
全体事業	交付対象事業費 (1 / 4 事業) A			進捗率 $O = N \div A$	
全体事業	交付対象事業費 (1 / 3 事業) B	90,000		過年度受入済額 P	
全体事業	交付対象事業費 (1 / 2 事業) C			単年度交付額 $Q = K \times N - P$	
当該年度事業	総事業費	20,000		交付限度額 $R = B \div 3$	30,000
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			1 / 3 事業	前年度まで S	
本工事費	15,000	今年度 T		15,000	
付帯工事費		合計 $U = S + T$		15,000	
廃焼却施設解体費		進捗率 $V = U \div B$		16.66667%	
用地費及び補償費		過年度受入済額 W			
調査費		単年度交付額 $X = R \times V - W$		5,000	
工事雑費		1 / 2 事業	交付限度額 $Y = C \div 2$		
その他			前年度まで Z		
工事費計 F	15,000		今年度 A A		
事務費 G			合計 $A B = Z + A A$		
事業費 $H = F + G$	15,000		進捗率 $A C = A B \div C$		
控除額 I			過年度受入済額 A D		
交付対象事業費 $J = H - I$	15,000	単年度交付額 $A E = Y \times A C - A D$	様式7-1の調整額(C-B)と一致する。		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—	単年度交付額（実績） $A F = Q + Z + A E$		5,000	
—		年度間調整による増額調整額 $A F'$		1,000	
事務費の算出方法			交付金額 $A F + A F'$		6,000
工期全体の工事費（工事雑費を除く） (A V)		様式7-1の交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)と一致する。			
事務費率 (A W)					
事務費限度額 (A X) = (A V) × (A W)					
直近下位の最高額 (A Y)					
工期全体の事務費 (A Z)					
☐	複数の地域計画に跨る事業の場合はチェック (現地域計画+次期地域計画 等)				
事務費の各年度配分					
☐					

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

②記載例（年度間調整：今年度に年度間調整で増額する場合）

様式 7-2（浄化槽設置整備事業）

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分（事業名）		浄化槽設置整備事業	交付限度額（A / 3） ※千円未満切捨 N		
			5,350		
全体事業	総事業費	78,500	1 / 3 事業	前年度まで O	420
全体事業	交付対象事業費 （1 / 3 事業） A	16,050		今年度 P	15,210
全体事業	交付対象事業費 （1 / 2 事業） B	62,450		合計（O + P） Q	15,630
当該年度事業	総事業費	27,700		進捗率（Q / A） ※小数点以下第 5 位まで表示 R	97.38318%
当該年度事業に係る経費の配分 （交付対象事業費）			1 / 2 事業	過年度受入済額 S	140
浄化槽設置（別紙内訳 1. 浄化槽設置の合計額） C	5,976			単年度交付額 （N × R - S） ※千円未満切捨 T	5,070
宅内配管工事（別紙内訳 2. 宅内配管工事の合計額） D	4,500			交付限度額（B / 2） ※千円未満切捨 U	31,225
撤去（別紙内訳 3. 撤去の合計額） E	900			前年度まで V	24,980
雨水貯留槽等再利用（別紙内訳 4. 雨水貯留槽等再利用の合計額） F	450			今年度 W	11,826
既設浄化槽の改築（別紙内訳 5. 既設浄化槽の改築の合計額） G	210			合計（V + W） X	36,806
浄化槽災害復旧事業（別紙内訳 6. 浄化槽災害復旧事業） H	0			進捗率（X / B） ※小数点以下第 5 位まで表示 Y	58.93675%
維持管理負担軽減事業（別紙内訳 7. 少人数高齢世帯の維持管理負担軽減事業の合計額） I				過年度受入済額 Z	12,490
浄化槽整備効率化事業（別紙内訳 8. 浄化槽整備効率化事業の合計額） J	15,000			単年度交付額 （U × Y - Z） ※千円未満切捨 α	5,913
小計（C ~ J の計） K	27,036			単年度交付額（T + α） ※計算上の交付金上限額	10,983
控除額 L	0			年度間調整による増額調整額 γ	332
交付対象事業費（K - L） M	27,036			交付金額（β + γ）	11,315
			様式 7-1 の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（G）と一致する。		

※欄（行、列）の追加削除を行わないこと。

②記載例（年度間調整：今年度に年度間調整で増額する場合）

様式7－2(浄化槽設置整備事業) 別紙内訳

1. 浄化槽設置 (単位:千円)								
区分		通常			豪雪地帯又は特別豪雪地帯			小計
		基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	
浄化槽	5人槽	332	332	18	390			5,976
	6～7人槽	414			474			0
	8～10人槽	548			660			0
	11～20人槽	939			1,002			0
	21～30人槽	1,472			1,545			0
	31～50人槽	2,037			2,129			0
	51人槽～	2,326			2,429			0
	うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(※4)							
窒素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	360			408			0
	6～7人槽	462			492			0
	8～10人槽	585			684			0
	11～20人槽	1,092			1,164			0
	21～30人槽	1,860			1,953			0
	31～50人槽	2,496			2,610			0
	51人槽～	2,850			2,979			0
	うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(※4)							
高度窒素除去能力を有する高度処分型の浄化槽	5人槽	474			504			0
	6～7人槽	570			654			0
	8～10人槽	723			774			0
	11～20人槽	1,092			1,164			0
	21～30人槽	1,860			1,953			0
	31～50人槽	2,496			2,610			0
	51人槽～	2,850			2,979			0
	うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(※4)							
窒素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	528			558			0
	6～7人槽	693			738			0
	8～10人槽	963			1,029			0
	11～20人槽	1,674			1,779			0
	21～30人槽	2,811			2,952			0
	31～50人槽	3,774			3,912			0
	51人槽～	4,201			4,386			0
	うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(※4)							
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	489			516			0
	6～7人槽	654			696			0
	8～10人槽	903			963			0
	11～20人槽	1,551			1,650			0
	21～30人槽	2,607			2,736			0
	31～50人槽	3,501			3,660			0
	51人槽～	3,906			4,080			0
	うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(※4)							
合計				18			0	5,976
								0

- ※1 基準額を超えない実績額を記載すること。
※2 計算式を設定しているため、緑色セルのみに実績額(1基当たり)、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
ただし、事業主体により、同じ人槽でも複数の実績額(1基当たり)の額を設けている場合(例:5人槽の新築は166千円、転換は332千円としている場合など)は下記の通り対応すること。
・「実績額(1基あたり)」は記載不要
・「基数」は直接、実績の基数を記載
・「小計」は直接、実績額の合計を記載
・上記の基数及び小計の内訳(1基あたりの実績額、基数、小計、それらの合計を記載したもの)を別紙(任意の様式)で次ページへ添付

- ※3 セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。
※4 「1. 浄化槽設置」の「うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費」欄については、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業を実施する場合、「単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費」に係る事業費を手入力すること。
※5 「2. 宅内配管工事」「3. 撤去」「4. 雨水貯留槽等再利用」については、すべて単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費となります。

■環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業 事業報告

交付対象事業費(a) (単位:千円)	
本事業に係る交付対象事業費	

「1. 浄化槽設置」「2. 宅内配管工事」「3. 撤去」「4. 雨水貯留槽等再利用」の合計額を記載すること(自動計算)。

交付対象事業費のうち、単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(b)
(単位:千円)

1. 浄化槽設置	うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費の合計額	
2. 宅内配管工事	合計の額	
3. 撤去	合計の額	
4. 雨水貯留槽等再利用	合計の額	
合計		

交付対象事業費のうち、単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費割合(b/a)

--

- ※小数点以下切り捨て。
※6割(60%)以上となっているかを確認すること。

2. 宅内配管工事 (単位:千円)				
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	300	300	15	4,500
6～7人槽	300			0
8～10人槽	300			0
11～20人槽	300			0
21～30人槽	300			0
31～50人槽	300			0
51人槽～	300			0
合計			15	4,500

3. 撤去 (単位:千円)						
	単独処理浄化槽の撤去			くみ取り槽の撤去		
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数
5人槽	120			90	90	10
6～7人槽	120			90		0
8～10人槽	120			90		0
11～20人槽	120			90		0
21～30人槽	120			90		0
31～50人槽	120			90		0
51人槽～	120			90		0
合計			0			10

4. 雨水貯留槽等再利用 (単位:千円)				
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	5	450
6～7人槽	90			0
8～10人槽	90			0
11～20人槽	90			0
21～30人槽	90			0
31～50人槽	90			0
51人槽～	90			0
合計			5	450

5. 既設浄化槽の改築 (単位:千円)				
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
長寿命化計画に基づく改築				
プロフの交換	21	21	10	210
水中ポンプの交換	54			0
マンホールの交換(樹脂製)	14			0
マンホールの交換(鉄製)	60			0
躯体・仕切脈の補修	61			0
躯体(木材又は接触材の受け・押さえ含む)の補充補修	34			0
上記以外				0
合計			10	210

6. 浄化槽災害復旧事業 (単位:千円)			
	基準額	実績額	基数
浄化槽災害復旧事業に要する費用			
合計			0

8. 浄化槽整備効率化事業 (単位:千円)			
	基準額	実績額	小計
台帳作成費	15,000	15,000	15,000
計画策定等調査費			0
効果的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000		0
合計			15,000

②記載例（年度間調整：前年度の年度間調整で増額分を、今年度に減額する場合）

様式 7-2

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分（事業名）	マテリアルリサイクル推進施設		交付限度額 $K = A \div 4$		
施設区分詳細	ストックヤード		前年度まで L		
処理能力	200m ²		交付対象事業費実績 M		
全体事業	総事業費	100,000	合計 $N = L + M$		
全体事業	交付対象事業費 （1/4事業）A		進捗率 $O = N \div A$		
全体事業	交付対象事業費 （1/3事業）B	90,000	過年度受入済額 P		
全体事業	交付対象事業費 （1/2事業）C		単年度交付額 $Q = K \times N - P$		
当該年度事業	総事業費	18,000	交付限度額 $R = B \div 3$		
当該年度事業に係る経費の配分 （交付対象事業費）			前年度まで S		
本工事費		18,000	交付対象事業費実績 T		
付帯工事費			合計 $U = S + T$		
廃焼却施設解体費			進捗率 $V = U \div B$		
用地費及び補償費			過年度受入済額 W		
調査費			単年度交付額 $X = R \times V - W$		
工事雑費			交付限度額 $Y = C \div 2$		
その他			前年度まで Z		
工事費計 F		18,000	交付対象事業費実績 A A		
事務費 G			合計 $A B = Z + A A$		
事業費 $H = F + G$		18,000	進捗率 $A C = A B \div C$		
控除額 I			過年度受入済額 A D		
交付対象事業費 $J = H - I$		18,000	単年度交付額 $A E = Y \times A C - A D$		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較		—	単年度交付額（実績） $A F = Q + Z + A E$		
—			年度間調整による増額調整額 A F'		
事務費の算出方法			交付金額 $A F + A F'$		
工期全体の工事費（工事雑費を除く） （A V）			様式7-1の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）と一致する。		
事務費率（A W）			様式7-1の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）と一致する。		
事務費限度額 （A X）=（A V）×（A W）					
直近下位の最高額（A Y）					
工期全体の事務費（A Z）					
☐	複数の地域計画に跨る事業の場合はチェック （現地域計画＋次期地域計画 等）				
事務費の各年度配分					
☐					

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

②記載例（年度間調整：前年度の年度間調整で増額分を、今年度に減額する場合）

様式 7-2（浄化槽設置整備事業）

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分（事業名）		浄化槽設置整備事業	交付限度額（A / 3） ※千円未満切捨		5,350
全体事業	総事業費	78,500	1 / 3 事業	前年度まで N	15,630
	交付対象事業費（1 / 3 事業） A	16,050		今年度 P	210
	交付対象事業費（1 / 2 事業） B	62,450		合計（O + P） Q	15,840
	当該年度事業費	13,364		進捗率（Q / A） ※小数点以下第 5 位まで表示 R	98.69159%
当該年度事業に係る経費の配分 （交付対象事業費）			1 / 2 事業	過年度受入済額 S	5,210
浄化槽設置（別紙内訳 1. 浄化槽設置の合計額） C	7,304			単年度交付額 （N × R - S） ※千円未満切捨 T	70
宅内配管工事（別紙内訳 2. 宅内配管工事の合計額） D	4,500			交付限度額（B / 2） ※千円未満切捨 前年度の年度間調整分を含んだ額を記載すること。	31,225
撤去（別紙内訳 3. 撤去の合計額） E	900			前年度まで V	36,806
雨水貯留槽等再利用（別紙内訳 4. 雨水貯留槽等再利用の合計額） F	450			今年度 W	13,154
既設浄化槽の改築（別紙内訳 5. 既設浄化槽の改築の合計額） G	210			合計（V + W） X	49,960
浄化槽災害復旧事業（別紙内訳 6. 浄化槽災害復旧事業） H	0			進捗率（X / B） ※小数点以下第 5 位まで表示 Y	80.00000%
維持管理負担軽減事業（別紙内訳 7. 少人数高齢世帯の維持管理負担軽減事業の合計額） I				過年度受入済額 Z	18,735
浄化槽整備効率化事業（別紙内訳 8. 浄化槽整備効率化事業の合計額） J	0			単年度交付額 （U × Y - Z） ※千円未満切捨	6,245
小計（C ~ J の計） K	13,364			単年度交付額（T + α） ※計算上の交付金上限額 β	6,315
控除額 L	0		減額調整の場合は、様式 7-1 の調整額（C-B）とは一致しない。	年度間調整による増額調整額 γ	
交付対象事業費（K - L） M	13,364			交付金額（β + γ）	6,315
			様式 7-1 の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）と一致する。		

※欄（行、列）の追加削除を行わないこと。

②記載例（年度間調整：前年度の年度間調整で増額分を、今年度に減額する場合）

様式7ー2(浄化槽設置整備事業) 別紙内訳

1. 浄化槽設置 (単位:千円)								
区分		通常			豪雪地帯又は特別豪雪地帯			小計
		基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	
浄化槽	5人槽	332	332	22	390			7,304
	6～7人槽	414			474			0
	8～10人槽	548			660			0
	11～20人槽	939			1,002			0
	21～30人槽	1,472			1,545			0
	31～50人槽	2,037			2,129			0
	51人槽～	2,326			2,429			0
	合計							0
窒素又は燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	360			408			0
	6～7人槽	462			492			0
	8～10人槽	585			684			0
	11～20人槽	1,092			1,164			0
	21～30人槽	1,860			1,953			0
	31～50人槽	2,496			2,610			0
	51人槽～	2,850			2,979			0
	合計							0
高度窒素除去能力を有する高度処分型の浄化槽	5人槽	474			504			0
	6～7人槽	570			654			0
	8～10人槽	723			774			0
	11～20人槽	1,092			1,164			0
	21～30人槽	1,860			1,953			0
	31～50人槽	2,496			2,610			0
	51人槽～	2,850			2,979			0
	合計							0
窒素及び燐除去能力を有する高度処理型の浄化槽	5人槽	528			558			0
	6～7人槽	693			738			0
	8～10人槽	963			1,029			0
	11～20人槽	1,674			1,779			0
	21～30人槽	2,811			2,952			0
	31～50人槽	3,774			3,912			0
	51人槽～	4,201			4,386			0
	合計							0
BOD除去能力に関する高度処理型の浄化槽	5人槽	489			516			0
	6～7人槽	654			696			0
	8～10人槽	903			963			0
	11～20人槽	1,551			1,650			0
	21～30人槽	2,607			2,736			0
	31～50人槽	3,501			3,660			0
	51人槽～	3,906			4,080			0
	合計							0
合計				22			0	7,304
								0

- ※1 基準額を超えない実績額を記載すること。
※2 計算式を設定しているため、緑色セルのみに実績額(1基当たり)、基数を入力すること。(緑色セル以外は入力を行わないこと。)
ただし、事業主体により、同じ人槽でも複数の実績額(1基当たり)の額を設けている場合(例:5人槽の新築は166千円、転換は332千円としている場合など)は下記の通り対応すること。
・「実績額(1基あたり)」は記載不要
・「基数」は直接、実績の基数を記載
・「小計」は直接、実績額の合計を記載
・上記の基数及び小計の内訳(1基あたりの実績額、基数、小計、それらの合計を記載したもの)を別紙(任意の様式)で次ページへ添付

- ※3 セル(行及び列)の追加・削除を行わないこと。
※4 「1. 浄化槽設置」の「うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費」欄については、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業を実施する場合、「単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費」に係る事業費を手入力すること。
※5 「2. 宅内配管工事」「3. 撤去」「4. 雨水貯留槽等再利用」については、すべて単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費となります。

■環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備事業 事業報告

交付対象事業費(a) (単位:千円)	
本事業に係る交付対象事業費	

「1. 浄化槽設置」「2. 宅内配管工事」「3. 撤去」「4. 雨水貯留槽等再利用」の合計額を記載すること(自動計算)。

交付対象事業費のうち、単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費(b)
(単位:千円)

1. 浄化槽設置	うち単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費の合計額	
2. 宅内配管工事	合計の額	
3. 撤去	合計の額	
4. 雨水貯留槽等再利用	合計の額	
合計		

交付対象事業費のうち、単独槽・くみ取り槽からの転換に係る事業費割合(b/a)

--

- ※小数点以下切り捨て。
※6割(60%)以上となっているかを確認すること。

2. 宅内配管工事 (単位:千円)				
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	300	300	15	4,500
6～7人槽	300			0
8～10人槽	300			0
11～20人槽	300			0
21～30人槽	300			0
31～50人槽	300			0
51人槽～	300			0
合計			15	4,500

3. 撤去 (単位:千円)						
	単独処理浄化槽の撤去			くみ取り槽の撤去		
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	小計
5人槽	120			90	90	900
6～7人槽	120			90		0
8～10人槽	120			90		0
11～20人槽	120			90		0
21～30人槽	120			90		0
31～50人槽	120			90		0
51人槽～	120			90		0
合計			0		10	900

4. 雨水貯留槽等再利用 (単位:千円)				
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
5人槽	90	90	5	450
6～7人槽	90			0
8～10人槽	90			0
11～20人槽	90			0
21～30人槽	90			0
31～50人槽	90			0
51人槽～	90			0
合計			5	450

5. 既設浄化槽の改築 (単位:千円)				
	基準額 (1基当たり)	実績額 (1基当たり)	基数	小計
長寿命化計画に基づく改築				
プロフの交換	21	21	10	210
水中ポンプの交換	54			0
マンホールの交換(樹脂製)	14			0
マンホールの交換(鉄製)	60			0
躯体・仕切脈の補修	61			0
躯体(木材又は接合材の受け・押さえ含む)の補完補修	34			0
上記以外				0
合計			10	210

6. 浄化槽災害復旧事業 (単位:千円)			
	基準額	実績額	小計
浄化槽災害復旧事業に要する費用			
合計	0		0

8. 浄化槽整備効率化事業 (単位:千円)			
	基準額	実績額	小計
台帳作成費	15,000		0
計画策定等調査費			0
効果的な転換促進及び管理適正化推進費	15,000		0
合計			0

③記載例（事業間調整：今年度に事業間調整をする場合 ※調整元（進捗遅れ））

様式 7-2

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分（事業名）	マテリアルリサイクル推進施設		交付限度額 $K = A \div 4$		
施設区分詳細	ストックヤード		1 / 4 事業	交付対象事業費実績 前年度まで L	
処理能力	200m ²			今年度 M	
全体事業	総事業費	12,000		合計 $N = L + M$	
全体事業	交付対象事業費 (1 / 4 事業) A			進捗率 $O = N \div A$	
全体事業	交付対象事業費 (1 / 3 事業) B	12,000		過年度受入済額 P	
全体事業	交付対象事業費 (1 / 2 事業) C			単年度交付額 $Q = K \times N - P$	
当該年度事業	総事業費	3,000		交付限度額 $R = B \div 3$	4,000
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			1 / 3 事業	交付対象事業費実績 前年度まで S	
本工事費	当該年度総事業費や 経費の配分も実績 (出来高)を記載する。	3,000		今年度 T	3,000
付帯工事費				合計 U	3,000
廃焼却施設解体費				進捗率 $V = U \div B$	25.00000%
用地費及び補償費				過年度受入済額 W	
調査費				単年度交付額 $X = R \times V - W$	1,000
工事雑費			1 / 2 事業	交付限度額 $Y = C \div 2$	
その他				交付対象事業費実績 前年度まで Z	
工事費計 F		3,000		今年度 A A	
事務費 G				合計 $A B = Z + A A$	
事業費 $H = F + G$		3,000		進捗率 $A C = A B \div C$	
控除額 I				過年度受入済額 A D	
交付対象事業費 $J = H - I$		3,000		単年度交付額 $A E = Y \times A C - A D$	
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—			単年度交付額（実績） $A F = Q + Z + A E$	1,000
—				年度間調整による増額調整額 A F'	
事務費の算出方法			交付金額 $A F + A F'$		
工期全体の工事費（工事雑費を除く） (A V)			様式7-1の交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)と一致する。		
事務費率 (A W)					
事務費限度額 (A X) = (A V) × (A W)					
直近下位の最高額 (A Y)					
工期全体の事務費 (A Z)					
☐	複数の地域計画に跨る事業の場合はチェック (現地域計画+次期地域計画 等)				
事務費の各年度配分					
☐					

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

③記載例（事業間調整：今年度に事業間調整をする場合 ※調整先（進捗進んだ））

様式 7-2

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業の内容			交付金の算出方法		
施設区分（事業名）	施設整備に関する計画支援事業		交付限度額 $K = A \div 4$		
施設区分詳細	エネルギー回収型廃棄物処理施設		1 / 4 事業	前年度まで L	
処理能力	—			今年度 M	
全体事業	総事業費	7,800		合計 $N = L + M$	
全体事業	交付対象事業費 (1/4 事業) A			進捗率 $O = N \div A$	
全体事業	交付対象事業費 (1/3 事業) B	7,800		過年度受入済額 P	
全体事業	交付対象事業費 (1/2 事業) C			単年度交付額 $Q = K \times N - P$	
当該年度事業	総事業費	4,800		交付限度額 $R = B \div 3$	2,600
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			1 / 3 事業	前年度まで S	
本工事費	当該年度総事業費や 経費の配分も実績(出 来高)を記載する。			今年度 T	4,800
付帯工事費				合計 U	4,800
廃焼却施設解体費				進捗率 $V = U \div B$	61.53846%
用地費及び補償費				過年度受入済額 W	
調査費		4,800		単年度交付額 $X = R \times V - W$	1,599
工事雑費			1 / 2 事業	交付限度額 $Y = C \div 2$	
その他				前年度まで Z	
工事費計 F		4,800		今年度 A A	
事務費 G				合計 $A B = Z + A A$	
事業費 $H = F + G$		4,800		進捗率 $A C = A B \div C$	
控除額 I				過年度受入済額 A D	
交付対象事業費 $J = H - I$		4,800		単年度交付額 $A E = Y \times A C - A D$	
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—			単年度交付額（実績） $A F = Q + Z + A E$	1,599
—				年度間調整による増額調整額 A F'	
事務費の算出方法			交付金額 $A F + A F'$		
工期全体の工事費（工事雑費を除く） (A V)			様式7-1の交付金額(年度間 調整による増額調整後の交付 金額)(C)と一致する。		
事務费率 (A W)					
事務費限度額 (A X) = (A V) × (A W)					
直近下位の最高額 (A Y)					
工期全体の事務費 (A Z)					
☐	複数の地域計画に跨る事業の場合はチェック (現地域計画+次期地域計画 等)				
事務 費の 各年 度配 分					
☐					

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

③記載例（事業間調整：前年度に事業間調整をした場合）

様式 7-2

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業間調整を行った年度の次年度以降の記載は、調整分は反映する必要はなく、通常の実績報告と同様の記載方法になる。			交付金の算出方法			
施設区分（事業名）	マテリアルリサイクル推進施設		1 / 4 事業	交付限度額 $K = A \div 4$		
施設区分詳細	ストックヤード			交付対象事業費実績	前年度まで L	
処理能力	200m ²				今年度 M	
全体事業	総事業費	12,000			合計 $N = L + M$	
全体事業	交付対象事業費 (1 / 4 事業) A			進捗率 $O = N \div A$		
全体事業	交付対象事業費 (1 / 3 事業) B	12,000		過年度受入済額 P		
全体事業	交付対象事業費 (1 / 2 事業) C			単年度交付額 $Q = K \times N - P$		
当該年度事業	総事業費	6,000	1 / 3 事業	交付限度額 $R = B \div 3$	4,000	
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)				交付対象事業費実績	前年度まで S	3,000
本工事費	6,000	今年度 T			6,000	
付帯工事費		合計 $U = S + T$			9,000	
廃焼却施設解体費				進捗率 $V = U \div B$	75.00000%	
用地費及び補償費				過年度受入済額 W	1,000	
調査費				単年度交付額 $X = R \times V - W$	2,000	
工事雑費			1 / 2 事業	交付限度額 $Y = C \div 2$		
その他				交付対象事業費実績	前年度まで Z	
工事費計 F	6,000	今年度 A A				
事務費 G		合計 $A B = Z + A A$				
事業費 $H = F + G$	6,000			進捗率 $A C = A B \div C$		
控除額 I				過年度受入済額 A D		
交付対象事業費 $J = H - I$	6,000			単年度交付額 $A E = Y \times A C - A D$		
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—		単年度交付額（実績） $A F = Q + Z + A E$	2,000		
—			年度間調整による増額調整額 A F'			
事務費の算出方法			交付金額 $A F + A F'$	2,000		
工期全体の工事費（工事雑費を除く） (A V)			様式7-1の交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)と一致する。			
事務費率 (A W)						
事務費限度額 (A X) = (A V) × (A W)						
直近下位の最高額 (A Y)						
工期全体の事務費 (A Z)						
☐	複数の地域計画に跨がる事業の場合はチェック (現地域計画+次期地域計画 等)					
事務費の各年度配分						
☐						

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

③記載例（事業間調整：前年度に事業間調整をした場合）

様式 7 - 2

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業間調整を行った年度の次年度以降の記載は、調整分は反映する必要はなく、通常の実績報告と同様の記載方法になる。		交付金の算出方法	
施設区分（事業名）	施設整備に関する計画支援事業		交付限度額 $K = A \div 4$
施設区分詳細	エネルギー回収型廃棄物処理施設		交付対象事業費実績 前年度まで L
処理能力	—		今年度 M
全体事業	総事業費	7,800	合計 $N = L + M$
全体事業	交付対象事業費（1/4事業）A		進捗率 $O = N \div A$
全体事業	交付対象事業費（1/3事業）B	7,800	過年度受入済額 P
全体事業	交付対象事業費（1/2事業）C		単年度交付額 $Q = K \times N - P$
当該年度事業	総事業費	3,000	交付限度額 $R = B \div 3$
当該年度事業に係る経費の配分（交付対象事業費）			交付対象事業費実績 前年度まで S
本工事費			今年度 T
付帯工事費			合計 $U = S + T$
廃焼却施設解体費			進捗率 $V = U \div B$
用地費及び補償費			過年度受入済額 W
調査費		3,000	単年度交付額 $X = R \times V - W$
工事雑費			交付限度額 $Y = C \div 2$
その他			交付対象事業費実績 前年度まで Z
工事費計 F		3,000	今年度 A A
事務費 G			合計 $A B = Z + A A$
事業費 $H = F + G$		3,000	進捗率 $A C = A B \div C$
控除額 I			過年度受入済額 A D
交付対象事業費 $J = H - I$		3,000	単年度交付額 $A E = Y \times A C - A D$
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—		単年度交付額（実績） $A F = Q + Z + A E$
—			年度間調整による増額調整額 $A F'$
事務費の算出方法			交付金額 $A F + A F'$
工期全体の工事費（工事雑費を除く） （A V）			様式7-1の交付金額(年度間調整による増額調整後の交付金額)(C)と一致する。 指
事務費率（A W）			
事務費限度額 （A X）=（A V）×（A W）			
直近下位の最高額（A Y）			
工期全体の事務費（A Z）			
☐	複数の地域計画に跨る事業の場合はチェック （現地域計画＋次期地域計画 等）		
事務費の各年度配分			
☐			

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

④記載例（地方繰越：繰越をする年度の場合）

様式 7－2

令和 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業の内容		交付金の算出方法	
施設区分（事業名）	施設整備に関する計画支援事業	交付限度額 $K = A \div 4$	
施設区分詳細	マテリアルリサイクル推進施設	前年度まで L	
地方繰越する年度は、当該事業に係る 様式7－2は提出不要。 当該事業に係る額の確定は行わず、 様式8 年度終了実績報告書を提出する。 （P19 ～ P20 参照）			
分			
○			

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

④記載例（地方繰越：事業を完了した年度の場合）

様式 7-2

令和 n 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業の内容			法	
繰越した交付金の交付決定年度（当初以外は予算区分）交付金名とする。 ※事業実施する年度とは異なるため注意すること。				
施設区分（事業名）	施設整備に関する計画支援事業		交付限度額 $K = A \div 4$	
施設区分詳細	マテリアルリサイクル推進施設		1 / 4 事業 交付対象事業費実績 L 今年度 M 合計 $N = L + M$	
処理能力	—			
全体事業	総事業費	60,000		
全体事業	交付対象事業費 (1 / 4 事業) A		進捗率 $O = N \div A$	
全体事業	交付対象事業費 (1 / 3 事業) B	60,000	過年度受入済額 P	
全体事業	交付対象事業費 (1 / 2 事業) C		単年度交付額 $Q = K \times N - P$	
当該年度事業	総事業費	15,000	交付限度額 $R = B \div 3$	20,000
当該年度事業に係る経費の配分 (交付対象事業費)			1 / 3 事業 交付対象事業費実績 S 前年度まで T 今年度 合計 U 交付決定年度の実績報告として提出するため、「今年度」に過年度実績と当該年度実績の合計額を記載する	
本工事費				15,000
付帯工事費				15,000
廃焼却施設解体費				25.00000%
用地費及び補償費				
調査費	15,000			5,000
工事雑費			交付限度額 $Y = C \div 2$	
その他			1 / 2 事業 交付対象事業費実績 Z 前年度まで A A 今年度 合計 $A B = Z + A A$	
工事費計 F	15,000			
事務費 G				
事業費 $H = F + G$	15,000		進捗率 $A C = A B \div C$	
控除額 I			過年度受入済額 A D	
交付対象事業費 $J = H - I$	15,000		単年度交付額 $A E = Y \times A C - A D$	
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—		単年度交付額（実績） $A F = Q + Z + A E$	5,000
—			年度間調整による増額調整額 A F'	
事務費の算出方法			交付金額 $A F + A F'$	5,000
工期全体の工事費（工事雑費を除く） (A V)			様式7-1の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）と一致する。（過年度の受入済額と当該年度の受入額の合計を記載する。）	
事務費率（A W）				
事務費限度額 (A X) = (A V) × (A W)				
直近下位の最高額（A Y）			n 年度に地方繰越し、(n+1) 年度に地方繰越分で事業を実施した場合、n 年度の実績報告では、地方繰越分が「今年度」と「交付金額」に含まれる	
工期全体の事務費（A Z）			R(n) → R(n+1) 地方繰越に係る内訳 ・ 1 / 3 事業 交付対象事業費実績 今年度 交付決定に係る交付対象事業費 15,000千円 <内訳> R(n) 600千円（受領済） R(n+1) 14,400千円	
☐ 複数の地域計画に跨る事業の場合はチェック (現地域計画＋次期地域計画 等)			・ 交付金額 交付決定に係る交付金額 5,000千円 <内訳> R(n) 200千円（受領済） R(n+1) 4,800千円	
事務費の各年度配分				
☐				

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

⑤記載例（返還の場合）

様式 7 - 2

令和 ○ 年度循環型社会形成推進交付金事業別表（実績報告）

（単位：千円）

事業の内容			交付金の算出方法	
再確定する交付金の交付決定年度（当初以外は予算区分）交付金名とする。				
施設区分（事業名）	エネルギー回収型廃棄物処理施設		交付限度額 $K = A \div 4$	
施設区分詳細	ごみ焼却施設		1 / 4 事業 交付対象事業費実績 L M 合計 $N = L + M$	前年度まで
処理能力	100t/日			今年度
全体事業	総事業費	800,000		合計
全体事業	交付対象事業費（1 / 4 事業）A			
全体事業	交付対象事業費（1 / 3 事業）B	720,000	進捗率 $O = N \div A$	
全体事業	交付対象事業費（1 / 2 事業）C		過年度受入済額 P	
当該年度事業	総事業費	320,000	単年度交付額 $Q = K \times N - P$	
当該年度事業に係る経費の配分（交付対象事業費）			交付限度額 $R = B \div 3$	240,000
本工事費	全体事業、当該年度事業や経費の配分を変更する。	294,000	1 / 3 事業 交付対象事業費実績 S T 合計 再確定する年度の実績報告として提出するため、「今年度」を変更する。	前年度まで
付帯工事費				今年度
焼却施設解体費				合計
用地費及び補償費				進捗率 $V = U \div$
調査費			過年度受入済額 W	50,000
工事雑費			単年度交付額 $X = R \times V - W$	98,000
その他			交付限度額 $Y = C \div 2$	
工事費計 F		294,000	1 / 2 事業 交付対象事業費実績 Z A A 合計 $A B = Z + A A$	前年度まで
事務費 G				今年度
事業費 $H = F + G$		294,000		合計
控除額 I				進捗率 $A C = A B \div C$
交付対象事業費 $J = H - I$		294,000	過年度受入済額 A D	
総事業費と交付対象事業費の差額の比較	—		単年度交付額 $A E = Y \times A C - A D$	
—			単年度交付額（実績） $A F = Q + Z + A E$	98,000
			年度間調整による増額調整額 A F'	
事務費の算出方法			交付金額 $A F + A F'$	98,000
工期全体の工事費（工事雑費を除く） （A V）			様式7-1の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）と一致する。（再確定後の金額を記載する。）	
事務費率（A W）				
事務費限度額 （A X）=（A V）×（A W）			報告当初の実績（受入済交付金額）から再確定した実績額を差し引き、返還額を算出。	
直近下位の最高額（A Y）			＜返還金額の算出式＞ 令和○年度 受入済交付金額 100,000千円 交付金実績額（再確定額） 98,000千円	
工期全体の事務費（A Z）			（過年度受入済額）－（交付金実績額）＝（返還額） 100,000千円－98,000千円＝2,000千円	
☐	複数の地域計画に跨る事業の場合はチェック（現地域計画＋次期地域計画 等）		＜交付金返還の理由＞ 本事業は令和 n 年度に事業が終了したが、令和 n 年度までに受けた交付額が事業の進捗率により算出される交付額を上回っているため令和 ○ 年度の交付額を再確定し差額を返還するもの。	
事務費の各年度配分			交付金の返還理由について簡潔に記載すること。	
○				

※欄（行、列）の追加・削除を行わないこと。

【記載例】

様式第8 交付金事業年度終了実績報告書
様式8－1

文 書 番 号
年 月 日

〇〇〇 知 事 殿

申 請 者 氏 名 △△市長 〇〇 〇〇 ※1

令和〇※2年度循環型社会形成推進交付金
年度終了実績報告書

令和××年××月××日付環循適発第×××号※3をもって交付金の交付決定を受けた

令和〇※1年度循環型社会形成推進交付金について、補助金等に係る予算の執行の適正
化に関する法律第14条後段の規定により、関係書類を添えて報告します。

（備考）

1. 本様式に様式8－2をあわせたものが報告書である。
2. 繰越手続きを行った場合、繰越計算書（明許又は事故）、翌年度に亘る債務負担の要求書、箇所別調書及び理由書、工程表、その他参考資料を合わせて添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （1）責任者の所属部署・職名・氏名
- （2）担当者の所属部署・職名・氏名
- （3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

【記載例】

※記載内容の説明

- ※1 原則として公印は省略すること。なお、事業主体側の文書規定等の都合により、公印を省略することができない場合は公印を押印して提出してもよい。
- ※2 交付決定を受けた年度の数字を記載。
- ※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。

【記載例】

様式 8 - 2

※1

令和 n 年度交付対象事業の完了予定期日変更報告書

事業主体名	△△市
循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日	令和×年×月×日
循環型社会形成推進地域計画期間	令和×年度 ~ 令和×年度

※2

(単位：千円)

交付対象事業名	※3 交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		完了予定期日		変更の理由
	事業費	交付対象事業費	交付金額	事業費支払実績 (見込) 額	事業進捗率 (%)	交付金受入額	交付対象事業費	交付金額	変更前	変更後	
施設整備に関する計画支援事業	15,000	15,000	5,000	0	0%	0	14,400	4,800	令和○年○月○日	令和○年○月○日	〇〇のため
↑ 全額繰越の場合の例											
施設整備に関する計画支援事業	15,000	15,000	5,000	600	4%	200	14,400	4,800	令和○年○月○日	令和○年○月○日	〇〇のため
↑ 概算払がある場合の例											

基本事項

本様式については、予算区分ごとに作成すること。
概算払を受ける事業について記載する

また、事業数に合わせて、行を追加、削除などの調整をして構わない。

※1

年度、交付金名を様式8-1と合致させること。本省繰越予算等で交付決定された実績報告については、令和○年度(令和××年度からの当初予算繰越分)というように繰越予算であることがわかるように記載すること。

※2

・循環型社会形成推進地域計画承認通知年月日

環境大臣による承認通知年月日を記載。計画の変更を行っている場合は、当初の計画の承認通知年月日でなく、変更計画の承認通知年月日を記載すること。

また、変更報告の場合は変更報告年月日を記載すること。

なお、同一事業主体において複数の地域計画を作成している場合(生活排水処理基本計画をもって地域計画に代えている場合等)は、複数の地域計画にかかる年月日を併記すること。

・循環型社会形成推進地域計画期間

地域計画の計画期間を年度で記載。

なお、同一事業主体において複数の地域計画を作成している場合(生活排水処理基本計画をもって地域計画に代えている場合等)は、複数の地域計画期間を併記すること。

※3

・交付決定の内容

「事業費」

当該年度事業に係る総事業費を記載すること。

「交付対象事業費」、「交付金額」

交付申請書様式1-2の交付対象事業費、交付金額(申請額)と合致させる。

ただし、変更交付決定を受けている場合は、様式3の改交付決定額の上段:交付対象事業費(下段:国費)を記載。

・年度内遂行実績

「事業費支払実績(見込)額」

当該年度の交付対象事業費に対する支払実績(見込)を記載。

「事業進捗率(%)」

(事業費支払実績(見込)額)÷(交付対象事業費)×100(%)

「交付金受入額」

概算払を受ける場合、事業進捗率(%)に基づく金額を記載。

・翌年度繰越額、完了予定期日及び変更理由は、原則地方繰越承認時の理由書内容に合わせる。

【記載例】①返還が生じない場合

別紙様式(1)

番 号

令和〇^{※1}年度循環型社会形成推進交付金交付額確定通知書

〇 〇 市^{※2}

令和〇年××月××日付環循適発第×××××号^{※3}で交付決定した令和〇^{※1}年度循環
型社会形成推進交付金については、令和〇年〇月〇日付第×××××××号^{※4}の事業実
績報告に基づき、交付額を金〇〇〇〇〇〇〇〇〇円^{※5}に確定したので通知する。

令和〇年〇月〇日^{※6}

都道府県知事 △△ △△

(本件担当官の氏名、連絡先等)
担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

【記載例】①返還が生じない場合

※記載内容の説明

- ※1 交付決定を受けた年度の数字を記載。
- ※2 事業主体名を記載。
- ※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。
- ※4 事業主体から提出された様式 7-1 の文書番号及び日付を記載。
- ※5 都道府県知事が確定した交付金の額を記載(様式 7-1 の当該年度分の「交付金額(C)」の合計額と合致)。
- ※6 都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付を記載。

【記載例】②返還が生じる場合

別紙様式(1)

番 号

令和○^{※1}年度循環型社会形成推進交付金交付額確定通知書

× × 市^{※2}

令和○年○月○日付環循適発第×××××号^{※3}で交付決定した令和○^{※1}年度循環型社会形成推進交付金については、令和○年○月○日付第×××××号^{※4}の事業実績報告に基づき、交付額を金○○○○○○○○円^{※5}に確定したので通知する。

なお、超過交付となった金○○○○○○○○円^{※6}については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項の規定により、令和○年○月○日まで^{※7}に返還することを命ずる。

令和○年○月○日^{※8}

都道府県知事 △△ △△

(本件担当官の氏名、連絡先等)
担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

※記載内容の説明

- ※1 交付決定を受けた年度の数字を記載。
- ※2 事業主体名を記載。
- ※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。
- ※4 事業主体から提出された様式 7-1 の文書番号及び日付を記載。
- ※5 都道府県知事が確定した交付金の額を記載（様式 7-1 の当該年度分の「交付金額(C)」の合計額と合致）。
- ※6 交付金の額の確定の結果、超過交付となった額を記載。
- ※7 原則として、交付金の額の確定の通知の日から20日以内の日付を期限として設定。
- ※8 都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付を記載。

別紙様式(2)

【記載例】②返還が生じる場合

債 権 発 生 通 知 書

番 号
令和〇年〇月〇日※1

歳入徴収官
〇 〇 県 〇〇〇 殿

都道府県知事 △△ △△

下記のとおり債権が発生したので通知する。

債 務 者 の 名 称	××市
債 権 発 生 額	〇〇〇〇〇〇〇〇円※2
発 生 年 月 日	令和〇年〇月〇日※3
発 生 理 由	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和0年法律第179号）第18条第2項による交付金の額の確定に伴う超過交付額の返還
債 権 の 内 容	（履行期限） 令和〇年〇月〇日※4 （利率その他利息に関する事項） なし （延滞金に関する事項） 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第19条第2項の規定により、年10.95% （歳入科目） （項）弁償及返納金 （目）返納金

※記載内容の説明

- ※1 原則として、都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付と同日で通知。
- ※2 返還を命じた額(超過交付額)となる。
- ※3 都道府県知事が交付金の額の確定を行った日付を記載。
- ※4 返還を命じた際に定めた返還期限の日付を記載。

交付額確定報告書

別紙様式(3)

番 号

令和〇年〇月〇日※1

環 境 大 臣 殿

都道府県知事 △△ △△

令和〇※2年度循環型社会形成推進交付金交付額確定報告書

令和〇年〇月〇日付環循適発第〇〇〇〇〇号※3で交付決定した令和〇※2年度循環型社会形成推進交付金については、別紙のとおり交付額を確定したので報告する。

(備考) 交付額確定通知書及び事業実績報告書の写を添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

※記載内容の説明

※1 交付額確定通知書を事業主体に発出した後、速やかに本確定報告を行うこと。

※2 交付決定を受けた年度の数字を記載。

※3 環境省の交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。ただし、変更交付決定を受けた場合は変更交付決定通知依頼書の文書番号、日付を記載。

(4) 実績報告及び額の確定提出前チェックリスト

項目		チェック項目	チェック	確認方法
様式 7 - 1	共通	標題の交付金名に誤りがないか。	☐	→ 交付決定通知書等
		標題の年度は交付決定を受けた年度の数字を記載しているか。	☐	→ 交付決定通知書等
		すべての様式が揃っているか。また（備考）に記載している場合は記載の様式に漏れはないか。	☐	→ 提出書類一式
		事業名に誤りがないか。（交付要綱別表1に掲げられている事業名となっているか。）	☐	→ 要綱、地域計画
		申請額の交付対象事業費は交付申請書と一致しているか。	☐	→ 交付申請書
		申請額の交付金額は交付申請書と一致しているか。	☐	→ 交付申請書
		交付対象事業費に交付率を乗じて算出した額に間違いはないか。（補助率が1/2の事業と1/3の事業が合計されている場合は特に注意すること。）	☐	→ 交付申請書等
		交付金額に当該年度の実績額を記載したか。（年度間調整、事業間調整を行った後の金額を記載。）	☐	→ -
		概算払い、部分払いの場合に交付金受入済額に金額を記載したか。（精算払であれば当該年度分は0を記載。）	☐	→ -
		各項目の合計など数値に間違いはないか。	☐	→ 検算
	年度間調整 (増額調整)	交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）は交付対象事業費を超えていないか。（年度間調整の限度額を超えていないか。）	☐	→ -
		調整額が入力されているか。	☐	→ -
		備考欄に年度間調整を行ったことについて記載されているか。	☐	→ -
	年度間調整 (減額調整)	交付申請額は、前年度の増額調整分が差し引かれて申請されているか。	☐	→ 交付申請書
		交付対象事業費に前年度増額調整をした部分を含んだ実績が記載されているか。	☐	→ 交付申請書
		交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）は単年度交付額（B）よりも低い数値が記載されているか。	☐	→ -
		調整額（C - B）は最終的に0になっているか。	☐	→ 検算
	事業間調整	申請額の交付対象事業費と実績額の交付対象事業費は適切な金額が記載されているか（同額にはならない）。	☐	→ 交付申請書等
		事業間調整を行った事業の申請額の交付対象事業費と交付金額の各項目の合計は実績額の交付対象事業費と交付金額の各項目の合計と一致しているか。	☐	→ 検算
		交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）は単年度交付額（B）と同値か。	☐	→ 実績報告額表
		備考欄にどの事業でどれだけ事業間調整を行ったか記載されているか。	☐	→ -
	地方繰越	（地方繰越をする年度の場合）申請額の交付対象事業費と実績額の交付対象事業費は適切な金額が記載されているか（同額にはならない）。	☐	→ 交付申請書等
		（概算払の場合）交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）は単年度交付額（B）と同値か。	☐	→ 実績報告額表
		（地方繰越をする年度の場合）地方繰越をする金額は年度終了実績報告書の金額と一致しているか。	☐	→ 年度終了実績報告書
		備考欄に地方繰越を行うことについて記載されているか。	☐	→ -
	返還 ※1	標題の年度に誤りがないか。	☐	→ 過年度の実績報告額表
		実績額の交付金受入済額に金額が記載されているか。	☐	→ 過年度の実績報告額表
		再確定する実績額の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）は交付金受入済額よりも低い額か。	☐	→ 実績報告額表
様式 7 - 2	共通	標題の交付金名に誤りがないか。	☐	→ 交付決定通知書等
		事業名に誤りがないか。（交付要綱別表1に掲げられている事業名となっているか。）	☐	→ 地域計画
		処理能力や処理方式が空欄となっていないか。（計画支援事業は除く。）	☐	→ 交付申請書、地域計画
		全体事業総事業費が地域計画に記載されている総事業費と整合がとれているか。	☐	→ 地域計画
		全体事業総交付対象事業費が現地域計画に記載されている当該事業の総交付対象事業と整合がとれているか。	☐	→ 地域計画
		当該年度事業総事業費（または過年度分を含めた累計）が全体事業総事業費内に収まっているか。	☐	→ -
		交付対象経費の内訳は適切な項目に計上されているか。	☐	→ 地域計画等
		事務費を計上する場合、摘要欄に事務費の各年度配分を記載しているか。	☐	→ -
		交付対象事業費は様式7-1実績報告額表の当該年度交付対象事業費の実績と一致しているか。	☐	→ 様式7-1

項目		チェック項目	チェック	確認方法
様式 7 - 2	共通	廃焼却施設の解体等において、有価物の売却益等の控除すべき金額がある場合、適切に控除額に計上しているか。	☐	→ 交付申請書等
		交付金額は様式7-1交付金実績報告額表の交付金額（年度間調整による増額調整後の交付金額）（C）と一致しているか。	☐	→ -
	年度間調整 (増額調整)	交付金額は交付対象事業費の金額の範囲内か。	☐	→ 様式7-1
		交付金額は単年度交付額と年度間調整による増額調整額の合計になっているか。	☐	→ -
	年度間調整 (減額調整)	当該年度の交付対象経費に過年度に増額調整して受け入れた交付金額に相当する実績が含まれているか。	☐	→ -
		過年度受入済額に増額調整分が含まれているか。	☐	→ 交付申請書等
		交付金額は様式7-1交付金実績報告額表の単年度交付額（B）よりも低い額か。	☐	→ 交付申請書等
		標題の年度に誤りがないか。	☐	→ 交付決定通知書
		交付金額は再確定した額に変更されているか。	☐	→ -
	返還 ※1	摘要欄の交付金額の算出式は再確定した額が算出されるものになっているか。	☐	→ 検算
		摘要欄の返還金の算出式は正しく記載されているか。	☐	→ 検算
		摘要欄に交付金返還の理由を簡潔に記載しているか。	☐	→ -
様式 7 - 3	共通	国庫交付金の交付金額は様式7-2に記載する交付金額の合計と一致しているか。	☐	→ -
		地方負担金の内訳は適切な項目に計上されているか。	☐	→ 交付申請書等
		地方負担金の内訳のうち、その他に計上されているものがある場合、その他の下部の括弧内に内容が記載されているか。	☐	→ -
		地方負担金の計に国庫交付金が含まれていないか。	☐	→ 検算
		総事業費は国庫交付金と地方負担金の計の合計となっており、様式7-2の当該年度総事業費の合計と一致しているか。	☐	→ 検算
交付額 確定 通知 書	共通	標題の交付金名に誤りがないか。	☐	→ 交付決定通知書等
		※3 環境省からの交付決定通知依頼書の番号に誤りはないか。	☐	→ 交付決定通知書等
		※4 事業主体から提出された様式7-1の文書番号・日付に間違いはないか。	☐	→ 様式7-1
		※5 確定した交付金の額に間違いはないか。	☐	→ 様式7-1
		※6 の額の確定の日付に間違いはないか。	☐	→ 要領1 2
	返還	債権発生通知書の日付は額の確定を行った日付と一致しているか。また発生年月日と一致しているか。	☐	→ 交付額確定通知書
		債権発生額は間違いなく記載されているか。	☐	→ 様式7-2
		発生理由は記載したか。	☐	→ -
交付額 確定 報告 書	共通	履行期限は正しく設定されているか。	☐	→ 要領1 2
		債権の内容の各項目は記載したか。	☐	→ -
		日付に問題はないか。	☐	→ -
		標題の交付金名に誤りがないか。	☐	→ 交付決定通知書等
		標題の年度に誤りはないか。	☐	→ 交付決定通知書等
		※3 環境省からの交付決定通知依頼書の番号に誤りはないか。	☐	→ 交付決定通知書等
交付額 確定 報告 書	共通	必要書類を添付しているか。	☐	→ -

※1 あくまで返還の一例の場合のチェック項目であり、返還事由によってはここに記載の項目のみを満たせばよいものではないので注意すること。

環循適発第 2102043 号
令和 3 年 2 月 4 日

各 都 道 府 県 知 事 殿

環境省
環境再生・資源循環局長
(公 印 省 略)

循環型社会形成推進交付金等の額の確定について

循環型社会形成推進交付金等の額の確定については、平成 18 年 3 月 24 日付け環廃対発第 060324013 号環境省廃棄物・リサイクル対策部長通知により行われているところであるが、今般、電子情報処理組織による申請等を追加し、次により取扱うこととしましたので、よろしくお取り計らい願います。

なお、令和 3 年 2 月 4 日から適用いたします。

1. 審査要領

審査に当たっては、中間検査、竣工検査、現地調査等の報告書（復命書）等を準備し、必要に応じ参照し適正を期すること。

ア. 書類審査

歳入歳出決算議決書、設計計算書、設計図面、工事写真及び契約書の写し等を必要に応じて準備し、参照して審査すること。

イ. 実地調査

必要に応じて実地による調査を行うこと。

2. 確定通知等

ア. 事業実績報告書の書類審査及び必要に応じて行う実地調査等により、交付金事業が交付金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付金の額を確定し、別紙様式(1)による交付額確定通知書を当該市町村（一部事務組合、広域連合及び特別区を含む。以下同じ。）に交付するとともに、国の支出官たる都道府県出納長あてその写を一部送付すること。なお、確定事務は、事業実績報告書受理後原則として 20 日以内に完了すること。

イ. 確定事務を行い返納すべき額が生じた場合には、交付額確定通知書の写を添付の上、別紙様式(2)による債権発生通知書を確定後速やかに歳入徴収官あて送付すること。

3. 確定報告

上記により交付額確定通知書を当該市町村に交付した後速やかに、別紙様式(3)により交付額確定通知書及び事業実績報告書の写しを添えて環境大臣あて報告すること。

4. 電子情報処理組織による申請等

上記2の規定に基づく確定通知等及び3の規定に基づく確定報告については、電子情報処理組織を使用する方法（適正化法第26条の2及び3の規定に基づき環境大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。

別紙様式(1)

番 号

令和 年度循環型社会形成推進交付金交付額確定通知書

〇〇市町村（組合）名

令和 年 月 日付環循適発第 号で交付決定した令和 年度循環型社会形成推進交付金については、令和 年 月 日付第 号の事業実績報告に基づき、交付額を金 円に確定したので通知する。

なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第2項の規定により、令和 年 月 日までに返還することを命ずる。

令和 年 月 日

都道府県知事

（本件担当官の氏名、連絡先等）

担当者の所属部署・職名・氏名

連絡先（電話番号・E メールアドレス）

（注）なお書きは、返納額を生じた場合のみ記載すること。

別紙様式(2)

債権発生通知書

番 号
年 月 日

歳入徴収官

〇 〇 県出納長 殿

都道府県知事

下記のとおり債権が発生したので通知する。

債 務 者 の 名 称	
債 権 発 生 額	
発 生 年 月 日	
発 生 理 由	
債 権 の 内 容	

別紙様式(3)

番 号
年 月 日

環 境 大 臣 殿

都道府県知事

令和 年度循環型社会形成推進交付金交付額確定報告書

令和 年 月 日付環循適発第 号で交付決定した令和 年度循環型社会形成推進交付金については、別紙のとおり交付額を確定したので報告する。

（備考）交付額確定通知書及び事業実績報告書の写を添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （１）責任者の所属部署・職名・氏名
- （２）担当者の所属部署・職名・氏名
- （３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

日付：

担当：

循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト

事業：
事業主体：
総事業費：
施設：

チェック項目		チェック欄 (○△×で記入)	備考	○△×とした根拠
① 交付対象設備等に関するチェック事項について				
ア.取扱要領に基づくチェック事項（以下の1から6は内容が互いに重複することもあるが、それぞれチェックして下さい。）				
1	取扱要領に列挙された、施設等ごとの対象設備以外は交付対象事業費に含めていない。			
2	構内道路のように、施設によっては交付対象になったり交付対象にならなかったりする設備等で、複数施設で共用する場合、その整備等に要する費用を案分して交付対象外分は交付対象事業費に含めていない。 （備考欄に判断方法を記入してください。）			
3	管理事務室、会議室、見学者施設、玄関ホール、トイレ、廊下、車庫等の建築に要した費用を交付対象事業費に含めていない。（ここに列挙の項目は不適切計上の事例が多いものとなっているので、特にこれらが含まれていないことを一つずつ確認してください。）			
4	設備に係る予備品、消耗品、工具等の購入費を交付対象事業費に含めていない。			
5	取扱要領等に列挙された交付対象設備の設置に必要な建築物以外は交付対象事業費に含めていない。			
6	設備の設置に必要な建築物に要した費用について、交付対象施設分と交付対象外分に案分して、交付対象外分は交付対象事業費に含めていない。（備考欄に判断方法を記入してください。）			
イ.地域計画に基づくチェック事項				
7	地域計画に基づく事業ではない工事に係る工事費等を交付対象事業費に含めていない。			
② 現場管理費率について				
8	現場管理費について、純工事費から特殊製品費※を適切に減額せず、算出していない。			
9	現場管理費について、取扱要領に定められた所定の率と異なる率を用いて算出していない。			
10	現場管理費について、積み上げで計算していても、取扱要領に定められた所定の率の範囲を越えていない。			
③ 一般管理費率について				
11	一般管理費について、取扱要領に定められた所定の率と異なる率を用いて算出していない。			
12	一般管理費について、積み上げで計算していても、取扱要領に定められた所定の率の範囲を越えていない。			
④ 事務費について				
13	事務費に含めることとされている業務委託に係る委託料を工事費に含めていない。			
⑤ 鉄くずについて				
14	鉄くずの売却収入を事業費から控除している。			

※特殊製品費（循環型社会形成推進交付金交付取扱要領 付表より）
特殊製品とは、次のものをいう（一部列挙。このほか循環型社会形成推進交付金交付取扱要領別表1のⅢ交付対象事業費の算定要領(3)特殊製品を参照）。
管、弁類、ポンプ、モーター、コンクリート製並びに鉄製杭、計測設備、電気設備、破砕機、圧縮機、切断機、脱臭設備、脱水機、攪拌装置、ウェストバーナー、脱硫装置（主として乾式）、撤水機、減菌機、ブローア、ボイラー、加温設備、汚泥かき寄機、高圧ポンプ、コンプレッサー、熱交換機、反応塔、油圧装置、コンペアー、レンガ、ストッカー、灰出し設備、電気集じん機、サイクロン、その他完成された製品として設置することによって効用を発揮するものをいう）。
ただし、現場加工されるものを除く。

【記載例】

循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト

事業：循環型社会形成推進交付金
事業主体：〇〇市
総事業費：6,500,000,000
施設：高効率ごみ発電施設

チェック項目		チェック欄 (○△×で記入)	備考	○△×とした根拠
① 交付対象設備等に関するチェック事項について				
ア.取扱要領に基づくチェック事項（以下の1から6は内容が互いに重複することもあるが、それぞれチェックして下さい。）				
1	取扱要領等に列挙された、施設等ごとの対象設備以外は交付対象事業費に含めていない。	△	太陽光発電設備を含めていて交付対象となるか環境省に確認を実施中	交付対象内外色分け図、内訳書抜粋 等
2	構内道路のように、施設によっては交付対象になったり交付対象にならなかったりする設備等で、複数施設で共用する場合、その整備等に要する費用を案分して交付対象外分は交付対象事業費に含めていない。（備考欄に判断方法を記入してください。）	○	隣接するマテリアルリサイクル推進施設と按分	面積按分率表 等
3	管理事務室、会議室、見学者施設、玄関ホール、トイレ、廊下、車庫等の建築に要した費用を交付対象事業費に含めていない。（ここに列挙の項目は不適切計上の事例が多いものとなっているので、特にこれらが含まれていないことを一つずつ確認してください。）	×	見学施設、車庫を含めている	交付対象内外色分け図、内訳書抜粋 等
4	設備に係る予備品、消耗品、工具等の購入費を交付対象事業費に含めていない。	○		内訳書抜粋（該当ページ）
5	取扱要領等に列挙された交付対象設備の設置に必要な建築物以外は交付対象事業費に含めていない。	○		交付対象内外色分け図、内訳書抜粋 等
6	設備の設置に必要な建築物に要した費用について、交付対象施設分と交付対象外分に案分して、交付対象外分は交付対象事業費に含めていない。（備考欄に判断方法を記入してください。）	○	交付対象内施設と対象外施設が混在する場合面積で按分	交付対象内外色分け図、面積按分率表 等
イ.地域計画に基づくチェック事項				
7	地域計画に基づく事業ではない工事に係る工事費等を交付対象事業費に含めていない。	×	地域計画にないアスファルト舗装工を含めている	地域計画書抜粋
② 現場管理費率について				
8	現場管理費について、純工事費から特殊製品費※を適切に減額せず、算出していない。	○		交付金計算書、内訳書抜粋 等
9	現場管理費について、取扱要領に定められた所定の率と異なる率を用いて算出していない。	×	20%（国土交通省の積算基準に基づく率を適用）	交付金計算書、内訳書抜粋 等
10	現場管理費について、積み上げで計算していても、取扱要領に定められた所定の率の範囲を越えていない。	-	率で計上	交付金計算書、内訳書抜粋 等
③ 一般管理費率について				
11	一般管理費について、取扱要領に定められた所定の率と異なる率を用いて算出していない。	○	10.50%	交付金計算書、内訳書抜粋 等
12	一般管理費について、積み上げで計算していても、取扱要領に定められた所定の率の範囲を越えていない。	-	率で計上	交付金計算書、内訳書抜粋 等
④ 事務費について				
13	事務費に含めることとされている業務委託に係る委託料を工事費に含めていない。	○		内訳書抜粋（該当ページ）
⑤ 鉄くずについて				
14	鉄くずの売却収入を事業費から控除している。	○		内訳書抜粋（該当ページ）

※特殊製品費（循環型社会形成推進交付金交付取扱要領 付表より）
特殊製品とは、次のものをいう（一部列挙。このほか循環型社会形成推進交付金交付取扱要領別表 1 のⅢ交付対象事業費の算定要領(3)特殊製品を参照）。
管、弁類、ポンプ、モーター、コンクリート製並びに鉄製杭、計測設備、電気設備、破砕機、圧縮機、切断機、脱臭設備、脱水機、攪拌装置、ウェストバーナー、脱硫装置（主として乾式）、撤水機、滅菌機、ブロアー、ボイラー、加温設備、汚泥かき寄せ機、高圧ポンプ、コンプレッサー、熱交換機、反応塔、油圧装置、コンベアー、レンガ、ストッカー、灰出し設備、電気集じん機、サイクロン、その他完成された製品として設置することによって効用を発揮するものをいう）。
ただし、現場加工されるものを除く。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

作成する際は、該当する施設のシートに記入してください。

※ただし、(3)廃棄物運搬中継施設、(8)漂流・漂着ごみ処理施設、(11)廃棄物処理施設基幹的設備改造に係る事業がある場合は、別添に準じて作成してください。

施設名の前の番号は、循環型社会形成推進交付金取扱要領の「22. 交付の対象となる廃棄物処理施設等の範囲」に記載されている番号と同じです。

【記載例】

■ 廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

事業（整備）期間：	27～29	事業主体名(組合等は所在市町村を())に記載)： 会計検査行政組合（千代田区）			
事業費(円)：	4,555,222,000	交付対象事業費(円)：	4,000,000,000	交付金額(円)：	1,333,333,000

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考
(13)焼却施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていなければ「－」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）として算定：「－」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。
① 受入・供給設備（搬入・退出路を除く。）	○	○	○	予備分は対象外
② 前処理設備	○	○	－	
③ 燃焼設備・乾燥設備・焼却残渣熔融設備、その他ごみの焼却に必要な設備	○	○	－	
④ 燃焼ガス冷却設備	○	○	混在	延べ床面積で案分
⑤ 排ガス処理設備	－	－	－	④燃焼ガス冷却設備と混在
⑥ 余熱利用設備	○	○	－	
⑦ 通風設備	○	○	○	
⑧ 灰出し設備（灰固形化設備を含む。）	○	○	○	
⑨ 搬出設備	○	○	○	
⑩ 排水処理設備	○	○	混在	延べ床面積にて案分
⑪ 換気、除じん、脱臭等に必要な設備	○	○	○	
⑫ 冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備	○	○	○	
⑬ 薬剤、水、燃料の保管のための設備	－	－	－	
⑭ その他の設備（太陽光発電設備）	○	－	－	
⑮ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備	○	○	○	
⑯ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）	－	－		
⑰ 前各号の設備の設置に必要な建築物	／	／	／	
⑱ 搬入車両に係る洗車設備	－	－		
⑲ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備	○	○	○	
⑳ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等	○	○		
	－	－		
A 管理事務室等	○	／	○	
B 会議室	－	／	○	
C 見学者用施設等	○	／	○	
D 玄関ホール	○	／		
E トイレ	○	／		
F 廊下	○	／		
G その他（ストックヤード、車庫棟）	○	／	○	車庫棟は対象外

6	7	8	9	10	11
---	---	---	---	----	----

【添付書類、留意事項】

(1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したものを（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑬、⑯、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。

(2)⑭その他の設備及び⑱その他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。

(3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

基礎に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としない場合は×を入力してください。
○	×	×

杭設置費用については、すべて交付対象事業費として算定している。

ストックヤード及び車庫棟に係る土地造成費はすべて交付対象事業費に含めている。

54

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：～

事業費(円)：

事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：

交付対象事業費(円)：

交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考
(1) マテリアルリサイクル推進施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「－」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。
① 受入・供給設備(搬入・退出路を除く。)				
② 破砕・破袋設備				
③ 圧縮設備				
④ 選別設備・梱包設備・その他ごみの資源化のための設備				
⑤ 中古品・不用品の再生を行うための設備				
⑥ 再生利用に必要な保管のための設備				
⑦ 再生利用に必要な展示、交換のための設備				
⑧ 分別収集回収拠点の整備				
⑨ 電動ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備				
⑩ その他、地域の実情に応じて、容器包装リサイクルの推進に資する施設等の整備				
⑪ 反溶融設備・その他焼却残渣処理及び破砕残渣溶融に必要な設備				
⑫ 燃焼ガス冷却設備				
⑬ 排ガス処理設備				
⑭ 余熱利用設備（発生ガス等の利用設備を含む。）				
⑮ 通風設備				
⑯ スラグ・メタル・残渣物等処理設備(資源化、溶融飛灰処理設備を含む。)				
⑰ 搬出設備				
⑱ 排水処理設備				
⑲ 換気、除じん、脱臭等に必要な設備				
⑳ 冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備				
㉑ その他の設備（ ）				
㉒ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
㉓ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
㉔ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
㉕ 管理棟				
㉖ 橋内道路				
㉗ 橋内排水設備				
㉘ 搬入車両に係る洗車設備				
㉙ 橋内照明設備				
㉚ 門、圍障				
㉛ 搬入道路その他ごみ搬入に必要な設備				
㉜ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
㉝ 前各号の設備の設置に必要な植樹、芝張、擁壁、護岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】

(1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したものを(色分け、凡例要)を提出してください。その際、上記①～㉝、㉞、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
(2)㉞その他の設備及び㉞その他区分に該当がある場合、()内に該当設備等を記載してください
(3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

基礎に係る交付対象事業費の範囲

基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。

6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

杭に係る交付対象事業費の範囲

杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。

8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

土地造成に係る交付対象事業費の範囲

土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。

10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

(施設) ー下記(2)の4施設のうち、該当施設名を記載してください。

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：		
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：	交付金額(円)：	

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考
(2)エネルギー回収型廃棄物処理施設、エネルギー回収推進施設、高効率ごみ発電施設、高効率原燃料回収施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「－」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合は「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。
① 受入・供給設備(搬入・退出路を除く。)				
② 前処理設備				
③ 固形燃料化設備・メタン等発酵設備・その他ごみの燃料化に必要な設備				
④ 燃焼設備・乾燥設備・焼却残渣熔融設備・その他ごみの焼却に必要な設備				
⑤ 燃焼ガス冷却設備				
⑥ 排ガス処理設備				
⑦ 余熱利用設備・エネルギー回収設備（発生ガス等の利用設備を含む。）				
⑧ 通風設備				
⑨ 灰出し設備(灰固形化設備を含む。)				
⑩ 残さ物等処理設備(資源化設備を含む。)				
⑪ 搬出設備				
⑫ 排水処理設備				
⑬ 換気、除じん、脱臭等に必要な設備				
⑭ 冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備				
⑮ 薬剤、水、燃料の保管のための設備				
⑯ その他の設備（ ）				
⑰ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑱ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑲ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑳ 搬入車両に係る洗車設備				
㉑ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
㉒ 前各号の設備の設置に必要な塋壁、護岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】
(1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例要）を提出してください。その際、上記①～⑱、㉑、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
(2)㉑その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。
(3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：		～		事業主体名(組合等は所在市町村を（ ）に記載）：	
事業費(円)：				交付対象事業費(円)：	
				交付金額(円)：	

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考
(4) 有機性廃棄物リサイクル推進施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「－」を選択してください。	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3 欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。
① 受入・貯留・供給設備(搬入・退出路を除く。)				補足説明等を記載してください。
② 前処理設備(汚泥濃縮装置(移動式を含む。))				
③ 発酵設備 ・ その他有機性廃棄物のたい肥化、飼料化等の資源化に必要な設備				
④ 嫌気性消化処理設備、好気性消化処理設備及び湿式酸化処理設備等し尿等の処理に必要な設備				
⑤ 活性汚泥法処理設備				
⑥ 排ガス処理設備				
⑦ 余熱利用設備（発生ガス等の利用設備を含む。）				
⑧ 残さ処理設備				
⑨ 搬出設備				
⑩ 排水処理設備(消毒設備を含む。)				
⑪ 換気、除じん、脱臭等に必要な設備				
⑫ 希釈、冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備				
⑬ その他の設備（ ）				
⑭ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑮ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置した場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑯ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑰ 搬入車両に係る洗車設備				
⑱ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
⑲ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、腰岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】

(1) 各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したものを（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑱、㉔、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。

(2) ㉔その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲			
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	1 0 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：		～		事業主体名(組合等は所在市町村を（ ）に記載）：	
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：		交付金額(円)：	

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考
(5) 最終処分場	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「－」を選択してください。	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3 欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。
① 管理・計量設備				
② 擁壁、堰堤その他廃棄物の流出防止に必要な設備				
③ 止水壁その他止水に必要な設備				
④ 覆蓋設備、雨水排除溝その他雨水及び表流水の排除に必要な設備				
⑤ 浸出液集水管その他浸出液の集水に必要な設備				
⑥ 沈でん槽その他浸出液の処理に必要な設備				
⑦ 飛散防止柵その他廃棄物の飛散防止に必要な設備				
⑧ 破砕設備その他埋立処分の前処理に必要な設備				
⑨ 消火設備その他火災防止に必要な設備				
⑩ その他の設備（ ）				
⑪ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑫ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑬ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑭ 積出施設、揚陸施設等ごみの搬入に必要な設備				
⑮ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
⑯ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

6 7 8 9 10 11

【添付書類、留意事項】

(1) 各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したものを（色分け、凡例要）を提出してください。その際、上記①～⑯、②③、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。

(2) ②③その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。

(3) 「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

基礎に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：		～		事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：	
事業費(円)：				交付対象事業費(円)：	
				交付金額(円)：	

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考
(6) 最終処分場再生事業	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていなければ「－」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。
① 管理・計量設備				
② 擁壁、堰堤その他廃棄物の流出防止に必要な設備				
③ 止水壁その他止水に必要な設備				
④ 覆蓋設備、雨水排除溝その他雨水及び表流水の排除に必要な設備				
⑤ 浸出液集水管その他浸出液の集水に必要な設備				
⑥ 沈でん槽その他浸出液の処理に必要な設備				
⑦ 飛散防止柵その他廃棄物の飛散防止に必要な設備				
⑧ 破碎設備その他埋立処分の前処理に必要な設備				
⑨ 消火設備その他火災防止に必要な設備				
⑩ その他の設備（ ）				
⑪ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑫ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑬ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑭ 積出施設、揚陸施設等ごみの搬入に必要な設備				
⑮ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
⑯ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

6 7 8 9 10 11

【添付書類、留意事項】

(1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑮、⑯、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。

(2)⑯その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。

(3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

(施設)

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：		
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：		交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ					
	1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外		備 考
(7) 廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業 ア. ごみ焼却施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていなければ「ー」を選択してください。	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「ー」	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「ー」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3 欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。	補足説明等を記載してください。
① 受入・供給設備					
② 前処理設備					
③ メタン等発酵設備					
④ 燃焼（熔融）設備					
⑤ 熱回収（排ガス冷却）設備					
⑥ 排ガス処理設備（湿式法の設備を除く。）					
⑦ 余熱利用設備（バイオガス利用設備を含む。）					
⑧ 通風設備					
⑨ 灰出し設備					
⑩ 燃焼残さ熔融設備					
⑪ 発酵残さ処理設備					
⑫ 給水設備					
⑬ 排水処理設備（湿式法による排ガス処理設備からの排水処理に係る部分を除く。）					
⑭ 電気設備					
⑮ 計装設備					
⑯ その他の設備（ ）					
⑰ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備					
⑱ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）					
⑲ 前各号の設備の設置に必要な建築物					
⑳ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備					
A 管理事務室等					
B 会議室					
C 見学者用施設等					
D 玄関ホール					
E トイレ					
F 廊下					
G その他（ ）					

【添付書類、留意事項】

(1) 各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑬、⑤、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。

(2) ⑤その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。

(3) 「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

(施設)

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：		
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：		交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ					
1	2	3	4	5	
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考	
(7) 廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業 イ. し尿処理施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていなければ「―」を選択してください。	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「―」	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「―」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3 欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。	補足説明等を記載してください。
① 機械・電気共通設備					
② 受入貯留・前処理設備					
③ 主処理設備					
④ 高度処理設備					
⑤ 消毒・放流設備					
⑥ 汚泥処理設備					
⑦ 資源化設備					
⑧ 脱臭処理設備					
⑨ 取排水設備					
⑩ 電気設備					
⑪ 中央監視・計装設備					
⑫ その他の設備（ ）					
⑬ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備					
⑭ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）					
⑮ 前各号の設備の設置に必要な建築物					
⑯ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備					
A 管理事務室等					
B 会議室					
C 見学者用施設等					
D 玄関ホール					
E トイレ					
F 廊下					
G その他（ ）					

【添付書類、留意事項】

(1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例等）を提出してください。その際、上記①～⑬、⑯、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。

(2)⑭その他の設備及び⑮その他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。

(3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象設備（事務室、見学ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象設備（事務室、見学ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な費用分の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としない場合は×を入力してください。	1 0 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

(施設)

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：		
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：		交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考
(7) 廃棄物処理施設の基幹的設備改進黨業 ウ. リサイクルセンター	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていなければ「ー」を選択してください。	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「ー」	1欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「ー」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。
① 受入・供給設備				
② 破砕・破袋設備				
③ 圧縮設備				
④ 選別設備・梱包設備・その他ごみの資源化のための設備				
⑤ 中古品・不用品の再生を行うための設備				
⑥ 再生利用に必要な保管のための設備				
⑦ 再生利用に必要な展示、交換のための設備				
⑧ 搬出設備				
⑨ 排水処理設備				
⑩ 電気設備				
⑪ 計装設備				
⑫ 換気、除じん、脱臭等に必要な設備				
⑬ その他の設備（ ）				
⑭ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑮ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑯ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑰ 管理棟				
⑱ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】

(1) 各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例等）を提出してください。その際、上記①～⑦、⑨、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。

(2) ⑨その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。

(3) 「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、展示ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、展示ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な費用分の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としない場合は×を入力してください。	1 0 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

(施設)

事業（整備）期間： ～

事業費(円)：

事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：

交付対象事業費(円)：

交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考
(7) 廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業 エ. スtockヤード	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていない場合は「－」を選択してください。	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合は「混在」	3 欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。
① 受入・供給設備				
② 破砕・破袋設備				
③ 圧縮設備				
④ 選別設備・梱包設備・その他ごみの資源化のための設備				
⑤ 再生利用に必要な保管のための設備				
⑥ 搬出設備				
⑦ 排水処理設備				
⑧ 電気設備				
⑨ 計装設備				
⑩ 換気、除じん、脱臭に必要な設備				
⑪ その他の設備（ ）				
⑫ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備				
⑬ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑭ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑮ 管理棟				
⑯ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】

(1) 各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑬、⑯、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。

(2) ⑭その他の設備及び⑯その他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。

(3) 「⑯ その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲			
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	1 0 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：		～		事業主体名(組合等は所在市町村を（ ）に記載）：	
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：		交付金額(円)：	

1		2		3		4		5	
廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ		設備等の有無		設備等の交付対象の内外		設備等に係る建築物の交付対象の内外		備 考	
(9) コミュニティ・プラント		施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていなければ「－」を選択してください。		1.欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」		1.欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」		3.欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。 補足説明等を記載してください。	
① スクリーン、脱水機、沈砂池、その他汚水の前処理に必要な設備									
② 散水汚床法処理設備、活性汚泥法処理設備その他汚水の処理に必要な設備									
③ 消毒設備									
④ 汚泥処理設備									
⑤ 脱臭設備									
⑥ 換気、除じん等に必要な設備									
⑦ 冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備									
⑧ 幹線管渠（内径150mm/m以上のものに限る。）及びこれに付属する橋、取付管、マンホール等の設備									
⑨ 管理・計量設備、ポンプ設備等の設備									
⑩ その他の設備（ ）									
⑪ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備									
⑫ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置した場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）									
⑬ 前各号の設備の設置に必要な建築物									
⑭ 管理棟									
⑮ 橋内道路									
⑯ 橋内排水設備									
⑰ 搬入車両に係る洗車設備									
⑱ 橋内照明設備									
⑲ 門、団障									
⑳ 搬入道路その他ごみ搬入に必要な設備									
㉑ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備									
㉒ 前各号の設備の設置に必要な植樹、芝張、擁壁、護岸、防潮壁等									
A 管理事務室等									
B 会議室									
C 見学者用施設等									
D 玄関ホール									
E トイレ									
F 廊下									
G その他（ ）									

6		7		8		9		10		11	
【添付書類、留意事項】		基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲					
(1)各設備、事務室等について、平面上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例要）を提出してください。その際、上記①～㉒、㉓、A～Gの記号を平面上に赤で記載してください。		基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。		杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。		8.欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。		土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。		1.0.欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	
(2)㉓その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください											
(3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。											

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を()に記載)：		
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：	交付金額(円)：	

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

	1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考	
(12) 可燃性廃棄物直接埋立施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていなければ「－」を選択してください。	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3 欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように案分したかご説明ください。	補足説明等を記載してください。
① 管理・計量設備					
② 擁壁、堰堤その他廃棄物の流出防止に必要な設備					
③ 止水壁その他止水に必要な設備					
④ 覆蓋設備、雨水排除溝その他雨水及び表流水の排除に必要な設備					
⑤ 浸出液集水管その他浸出液の集水に必要な設備					
⑥ 沈でん槽その他浸出液の処理に必要な設備					
⑦ 飛散防止柵その他廃棄物の飛散防止に必要な設備					
⑧ 破碎設備その他埋立処分の前処理に必要な設備					
⑨ 消火設備その他火災防止に必要な設備					
⑩ その他の設備（ ）					
⑪ 前各号の設備の設置に必要な電気、ガス、水道等の設備					
⑫ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）					
⑬ 前各号の設備の設置に必要な建築物					
⑭ 積出施設、揚陸施設等ごみの搬入に必要な設備					
⑮ 電気、ガス、水道等の引込みに必要な設備					
⑯ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、護岸、防潮壁等					
A 管理事務室等					
B 会議室					
C 見学者用施設等					
D 玄関ホール					
E トイレ					
F 廊下					
G その他（ ）					
	6	7	8	9	10

【添付書類、留意事項】

- (1)各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したもの（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑮、⑯、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
- (2)⑯その他の設備及びGその他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。
- (3)「G その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

基礎に係る交付対象事業費の範囲		杭に係る交付対象事業費の範囲		土地造成に係る交付対象事業費の範囲	
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要な費用分のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

参考資料（循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト）

事業（整備）期間：	～	事業主体名(組合等は所在市町村を（ ）に記載）：	
事業費(円)：		交付対象事業費(円)：	交付金額(円)：

廃棄物処理施設における設備等に係る交付対象事業費の算定状況調べ

1	2	3	4	5
廃棄物処理施設、設備等名	設備等の有無	設備等の交付対象の内外	設備等に係る建築物の交付対象の内外	備 考
(13) 焼却施設	施設に左記設備等が設置されている場合は「○」を、設置されていなければ「－」を選択してください。	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」	1 欄に○を入力した設備等の事業費について、以下のように選択してください。 交付対象（内）として算定：「○」 交付対象（外）として算定：「－」 交付対象（内）（外）が混在している場合：「混在」	3 欄に「混在」を選択した場合、当該設備等に係る建築物の事業費の算定に当たり、交付対象内外の事業費をどのように集分したかご説明ください。
① 受入・供給設備（搬入・退出路を除く。）				
② 前処理設備				
③ 燃焼設備・乾燥設備・焼却残渣熔融設備、 その他ごみの焼却に必要な設備				
④ 燃焼ガス冷却設備				
⑤ 排ガス処理設備				
⑥ 余熱利用設備				
⑦ 通風設備				
⑧ 灰出し設備（灰固形化設備を含む。）				
⑨ 搬出設備				
⑩ 排水処理設備				
⑪ 換気、 除じん、 脱臭等に必要な設備				
⑫ 冷却、加温、洗浄、放流等に必要な設備				
⑬ 薬剤、 水、 燃料の保管のための設備				
⑭ その他の設備（ ）				
⑭ 前各号の設備の設置に必要な電気、 ガス、 水道等の設備				
⑮ 前各号の設備と同等の性能を発揮するもので前各号の設備に代替して設置し使用される備品（ただし、前各号の設備を設置し使用する場合と費用対効果が同等以上であるものに限る。）				
⑯ 前各号の設備の設置に必要な建築物				
⑰ 搬入車両に係る洗車設備				
⑱ 電気、 ガス、 水道等の引込みに必要な設備				
⑲ 前各号の設備の設置に必要な擁壁、 護岸、 防潮壁等				
A 管理事務室等				
B 会議室				
C 見学者用施設等				
D 玄関ホール				
E トイレ				
F 廊下				
G その他（ ）				

【添付書類、留意事項】
(1) 各設備、事務室等について、平面図上に交付対象の内外を示したものを（色分け、凡例表）を提出してください。その際、上記①～⑯、②、A～Gの記号を平面図上に赤で記載してください。
(2) ②その他の設備及び②その他区分に該当がある場合、（ ）内に該当設備等を記載してください。
(3) 「② その他」に該当する設備等が複数ある場合は、下の行をコピーし、作成してください。

6	7	8	9	10	11
基礎に係る交付対象事業費の範囲	杭に係る交付対象事業費の範囲	土地造成に係る交付対象事業費の範囲			
基礎の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	6 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	杭の工事費について、交付対象設備に係る部分と交付対象外設備（事務室、見学者ホール等を含む）に係る部分とを案分（面積、容積等）して交付対象（内外）となる事業費を算出している場合は○を、案分していない場合は×を入力してください。	8 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。	土地造成費を交付対象事業費に計上している場合、廃棄物処理施設設置に必要な最小限度の用地造成に必要最小限のみを交付対象（内）として事業費を算出している場合は○を、最小限度の用地造成に必要な費用分としていない場合は×を入力してください。	10 欄の回答が×の場合、その算出方法、内容等について記載してください。

【機密性2情報】

【（工事名）】

（円）

項目	金額	算定金額		
		現場管理費率等	交付対象事業費	交付対象外事業費
直接工事費①				0
直接工事費のうち特殊製品費②				0
支給品費③				0
共通仮設費④				0
純工事費⑤（①+④）	0		0	0
現場管理費⑥ （（⑤-②/2+③）×現場管理費率）		#DIV/0!		0
工事原価⑦（⑤+⑥）	0		0	0
一般管理費⑧ （⑦×一般管理費率）		#DIV/0!		0
その他工事				0
増額分経費				0
本工事費⑨（⑦+⑧）	0		0	0
請負比率考慮後⑩				0
消費税相当額⑪				0
請負額⑫（⑩+⑪）	0		0	0

【機密性2情報】

【記載例（工事名）】

（円）

項目	金額	算定金額		
		現場管理費率等	交付対象事業費	交付対象外事業費
直接工事費①	773,420,000		646,192,000	127,228,000
直接工事費のうち特殊製品費②	555,954,000		555,954,000	0
支給品費③	0		0	0
共通仮設費④	21,868,000		18,301,000	3,567,000
純工事費⑤（①+④）	795,288,000		664,493,000	130,795,000
現場管理費⑥ （（⑤-②/2+③）×現場管理費率）	36,723,000	7.5%	28,988,000	7,735,000
工事原価⑦（⑤+⑥）	832,011,000		693,481,000	138,530,000
一般管理費⑧ （⑦×一般管理費率）	93,184,000	11.20%	77,669,000	15,515,000
その他工事	2,805,000		0	2,805,000
増額分経費	5,859,995		0	5,859,995
本工事費⑨（⑦+⑧）	933,859,995		771,150,000	162,709,995
請負比率考慮後⑩	933,850,000		771,140,000	162,710,000
消費税相当額⑪	74,825,000		61,691,200	13,133,800
請負額⑫（⑩+⑪）	1,008,675,000		832,831,000	175,844,000

現場管理費率判定

純工事費	664,493,000
------	-------------

純工事費		率
0	10,000,000	12.5%
10,000,001	20,000,000	10.5%
20,000,001	50,000,000	9.0%
50,000,001	70,000,000	8.0%
70,000,001	999,999,999,999	7.5%

適用率	7.5%
-----	------

（取扱要領抜粋）現場管理費率

純工事費（当該施設の工事に支給品がある場合には、支給品費を加算し、特殊製品（付表）がある場合には、当該特殊製品費の2分の1に相当する額を減額すること。以下同じ。）に次の各号に定める率を乗じて得た額の範囲内とする。

なお、やむを得ない事由により工事を分割して施工する場合は、当該分割した工事ごとに算出すること。この場合、各対応額の率を適用して算出した場合の額が直近下位の最高額に満たない場合には、当該最高額の範囲内において増額することができる。

- (1) 純工事費が1,000万円以下の場合 12.5%
- (2) 純工事費が1,000万円を超え2,000万円以下の場合 10.5%
- (3) 純工事費が2,000万円を超え5,000万円以下の場合 9.0%
- (4) 純工事費が5,000万円を超え7,000万円以下の場合 8.0%
- (5) 純工事費が7,000万円を超える場合 7.5% ▼

一般管理費率判定

工事原価	693,481,000
------	-------------

純工事費		率
0	5,000,000	14.0%
5,000,001	10,000,000	13.5%
10,000,001	40,000,000	13.0%
40,000,001	100,000,000	12.5%
100,000,001	200,000,000	12.0%
200,000,001	999,999,999,999	11.5%

適用率	11.5%
-----	-------

（取扱要領抜粋）一般管理費率

直接工事費と間接工事費の合計額（以下「工事原価」という。）に次の各号に定める率を乗じて得た額の範囲内とする。

なお、やむを得ない事由により工事を分割して施工する場合は、当該分割した工事ごとに算出すること。

この場合、各対応額の率を適用して算出した額が直近下位の最高額に満たない場合には、当該最高額の範囲内において増額することができる。

- (1) 工事原価が500万円以下の場合 14.0%
- (2) 工事原価が500万円を超え1,000万円以下の場合 13.5%
- (3) 工事原価が1,000万円を超え4,000万円以下の場合 13.0%
- (4) 工事原価が4,000万円を超え10,000万円以下の場合 12.5%
- (5) 工事原価が10,000万円を超え20,000万円以下の場合 12.0%
- (6) 工事原価が20,000万円を超える場合 11.5%